



神奈川県

厚木保健福祉事務所

平成19年度

# 厚木保健福祉事務所年報

— 2 0 0 7 —

## は じ め に

今、我が国では、人々の健康を支える土台が揺らいでいます。

病気になっても、いつでも、どこでも、誰でも、一定水準以上の医療を受けられるという安心は、「医師不足」「医療崩壊」により過去のものとなりつつあります。そして、食の安全・安心についても産地偽装や有毒物質の混入などの事件が相次ぎました。さらに、新型インフルエンザといった新たな健康危機の到来が予測され、不測の事態が心配されています。

このような中で、県保健福祉部におきましては、医師確保対策の強化、「食の安全・安心推進条例」の制定、神奈川県新型インフルエンザ対策行動計画の改訂など、県民の皆さまの安全で健やかな生活の基盤づくりのために、取組みを進めています。

厚木保健福祉事務所が医療施策を所管しております大和保健福祉事務所管内を含めた、県央二次保健医療圏内におきましては、平成 19 年度には、2 病院が廃院となり、厚木市立病院での分娩受入休止、大和市立病院での分娩受入制限の開始など、地域医療の厳しい状況に直面しました。しかし、一方で、病院の増床・新設が、計 6 件 3 8 2 床分認められるなど、地域医療充実に向けた動きもあり、保健福祉事務所では、地域の医療資源不足を医療連携によりカバーするための取組みとともに、望ましい病床整備に向けた地域の意見集約と指導に力を尽くしたところです。

医療関係業務はもとより、前述いたしました「食」の安全・安心に関する業務においても、平成 19 年度は、県民の皆様からの相談やお問合せが増加し、誠実・的確な対応に務めたところです。また、「格差社会」「新たな貧困問題」が指摘される中で、間断なく発生が見られた結核患者や無料低額宿泊施設の設置もあいまって増加傾向にある生活保護者への支援などに力を尽くしてまいりました。

同時に、平成 16 年度からの継続的な取組みにより、就学段階にまで達した医療機器等装着児に対する「小児在宅ケア体制づくり」、今日大きな課題となっている精神障害者の退院促進にも繋がる「精神障害者の地域生活支援体制の拡充整備」、平成 20 年度からスタートしたメタボリックシンドローム対策の先駆的な取組みである「糖尿病療養者のための食生活支援体制づくりの推進」などの事業に取り組みました。

世界的な金融危機の発生に端を発する厳しい経済情勢が現実のものとなりつつある中ではありますが、これからも、市町村、医療機関、保健・福祉関係機関等の皆さまと一層の連携・協力を図りながら、保健医療福祉分野の再生を中心に、安全・安心な地域づくりのために、業務に邁進してまいりたいと存じます。今後とも、どうかよろしく願いいたします。

この年報は、平成 19 年度の当所の事業活動を記録としてまとめたものです。関係する皆様方にご活用いただき、公衆衛生活動や保健医療福祉活動の一助としていただければ幸甚です。

平成 20 年 12 月

神奈川県厚木保健福祉事務所 岡部英男

# 目 次

## 第1章 概 要

- 1 地域の概況…………… 1
  - (1) 管内略図…………… 1
  - (2) 管内人口及び世帯数等…………… 2
  - (3) 医療関係施設…………… 2
  - (4) 保健・福祉関係施設…………… 3
- 2 保健福祉事務所の概況…………… 4
  - (1) 厚木保健福祉事務所の組織…………… 4
  - (2) 職種別職員配置状況…………… 5
  - (3) 平成19年度決算…………… 6

## 第2章 健康な地域づくりの推進

- 1 生涯健康対策の充実…………… 7
  - (1) 健康づくり対策の充実…………… 7
  - (2) 母子保健対策の充実…………… 8
  - (3) 成人・老人保健対策の充実…………… 19
  - (4) 食生活対策の充実…………… 21
  - (5) 歯科保健対策の充実…………… 29
- 2 感染症・結核対策の充実…………… 32
  - (1) 結核予防事業…………… 32
  - (2) 感染症予防事業…………… 38
  - (3) 性感染症予防…………… 40
  - (4) エイズ予防事業…………… 41
  - (5) 肝臓疾患対策事業…………… 42
- 3 メンタルヘルス対策の充実…………… 43
  - (1) 精神保健福祉事業…………… 43
- 4 老人性認知症疾患対策の充実…………… 50
  - (1) 老人性認知症疾患対策保健所事業…………… 50
- 5 難治性の疾患対策の充実…………… 52
  - (1) 難病患者地域ネットワーク支援事業…………… 52
  - (2) 難病患者等居宅生活支援事業…………… 53
  - (3) 特定疾患医療援護…………… 54
  - (4) 先天性血液凝固因子障害医療給付…………… 55
- 6 原爆被爆者健康管理及び福祉対策事業…………… 55
  - (1) 被爆者健康手帳等交付状況…………… 55
  - (2) 被爆者健康診断受診状況…………… 55
- 7 石綿による健康被害の救済支援事業…………… 56
  - (1) 相談対応状況…………… 56
  - (2) 申請状況…………… 56
- 8 地域保健師業務連絡会議実施状況…………… 56
  - (1) 地域保健師業務連絡会議総会…………… 56
  - (2) 管内研究会…………… 56
  - (3) 幹事会…………… 56
- 9 保健師業務…………… 57
  - (1) 家庭訪問…………… 57
  - (2) 所内指導…………… 57
  - (3) 家庭訪問以外の保健活動…………… 57
- 10 保健福祉サービス連携調整会議…………… 58

## 第3章 健康で快適な生活環境の確保

- 1 食品保健対策の充実…………… 59
  - (1) 食品関係営業施設の監視指導…………… 59
  - (2) 営業施設数の推移…………… 61
  - (3) 食品・器具等の収去検査…………… 62
  - (4) 違反食品等の発見…………… 63
  - (5) 食中毒予防啓発及び食中毒発生状況…………… 63
  - (6) 食品衛生講習会…………… 63
  - (7) 苦情処理…………… 64
  - (8) 免許取扱い数…………… 64
  - (9) 食品衛生専門監視班業務…………… 64
- 2 環境保健対策の充実…………… 66
  - (1) 環境衛生営業指導事業…………… 66
  - (2) 水浴場等対策事業…………… 66
  - (3) 温泉指導事業…………… 67
  - (4) 狂犬病対策事業…………… 67
  - (5) 健康リビング推進対策事業…………… 68
  - (6) 水道事業指導監督事業…………… 70
  - (7) 墓地等許認可相談事業…………… 71
- 3 医薬品等安全対策の充実…………… 72
  - (1) 薬事指導監督事業…………… 72
  - (2) 毒物・劇物指導監督事業…………… 73
  - (3) 麻薬指導監督事業…………… 73
  - (4) 薬物乱用防止対策事業…………… 74

## 第4章 健やかで安心した生活を支える福祉の推進

- 1 福祉事業の普及・支援…………… 75
  - (1) 地域福祉の事業…………… 75
  - (2) 福祉の補助事業…………… 77
  - (3) 福祉の貸付及び給付事業…………… 80
- 2 福祉事業の推進…………… 81
  - (1) 生活保護…………… 82
  - (2) 障害児者福祉…………… 84
  - (3) 児童福祉…………… 84
  - (4) 女性保護…………… 85
  - (5) 母子寡婦福祉…………… 86

## 第5章 保健・医療・福祉基盤づくりと連携

- 1 保健医療福祉計画の推進…………… 87
  - (1) 県央地区保健医療福祉推進会議…………… 87
- 2 保健医療福祉の基盤づくり…………… 89
  - (1) 保健衛生研修…………… 89
  - (2) 保健福祉事務所実習指導…………… 90
  - (3) 衛生、福祉統計・報告…………… 91
  - (4) 広報活動…………… 91
  - (5) 市町村への支援状況…………… 92
- 3 適正な保健・医療・福祉等の確保…………… 93

(1) 医    務	93
(2) 病院立入検査等	93
(3) 医療関係相談	95
(4) 介護保険	96
(5) 免許取扱い数	100
(6) 献    血	100
(7) 表    彰	101
4 健康危機管理対策・災害対策	102
(1) 健康危機管理対策	102
(2) 災害対策	102

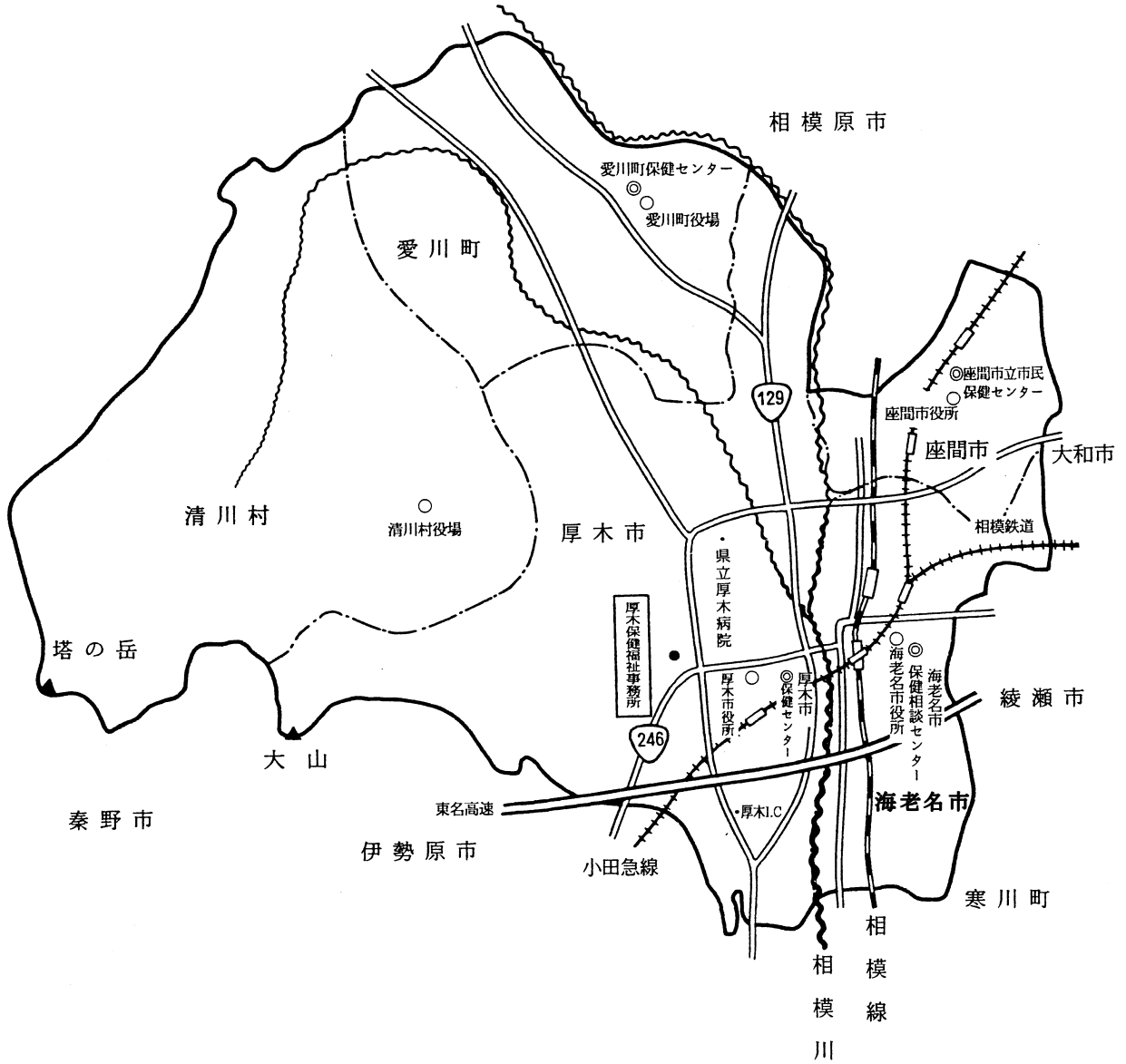
## 第6章 資 料

1 平成19年度 厚木保健福祉事務所主要事業体系図	103
2 保健福祉事務所の沿革	105
(1) 沿革	105
(2) 厚木保健福祉事務所歴代所長	107
(3) 施設の状況	107
3 各種協議会委員一覧	108
(1) 県央地区保健医療福祉推進会議委員名簿	108
(2) 厚木・大和・津久井保健所結核診査協議会委員名簿	109
(3) 厚木・大和保健所感染症診査協議会委員名簿	109
(4) 神奈川県介護保険審査会介護認定審査部会（第8部審査部会）委員名簿	109
4 平成19年度地域特別活動事業・地域保健推進特別事業	109
(1) 地域特別活動事業(県単)	109
(2) 地域保健推進特別事業(国庫)	109
5 職員の研究・学会等発表	110
6 表彰	111

# 第1章 概 要

1 地域の概況	1
2 保健福祉事務所の概況	4

1 地域の概況  
(1) 管内略図



## (2) 管内人口及び世帯数等

平成 20 年 4 月 1 日現在

区分	面積 (K m <sup>2</sup> )	世帯数	人 口			人口密度 (人/K m <sup>2</sup> )	1 世帯当たり 人口 (人)
			総数 (人)	男 (人)	女 (人)		
厚 木 市	93.83	93,056	225,213	117,818	107,395	2,400	2.42
海老名市	26.48	49,323	126,184	64,139	62,045	4,765	2.56
座 間 市	17.58	52,445	127,563	65,146	62,417	7,256	2.43
愛 川 町	34.29	15,466	41,830	21,585	20,245	1,220	2.70
清 川 村	71.29	1,203	3,552	1,830	1,722	50	2.95
合 計	243.47	211,493	524,342	270,518	253,824	2,154	2.48

神奈川県人口統計調査結果「神奈川県の人口と世帯」(統計課)より

## (3) 医療関係施設

平成 20 年 3 月 31 日現在

区 分		総数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村
医療施設等	病 院	22	13	5	3		1
	一 般 診 療 所	313	150	82	61	18	2
	歯 科 診 療 所	244	110	62	56	15	1
	助 産 所	7	3	3		1	
	歯 科 技 工 所	84	47	17	13	6	1
薬事施設	薬 局	148	74	36	31	7	
	医 薬 品 販 売 業	161	103	28	23	7	
施術所	あんま・はり・きゅう	354	142	84	98	26	4
	柔 道 整 復	61	28	17	14	2	

## (4) 保健・福祉関係施設

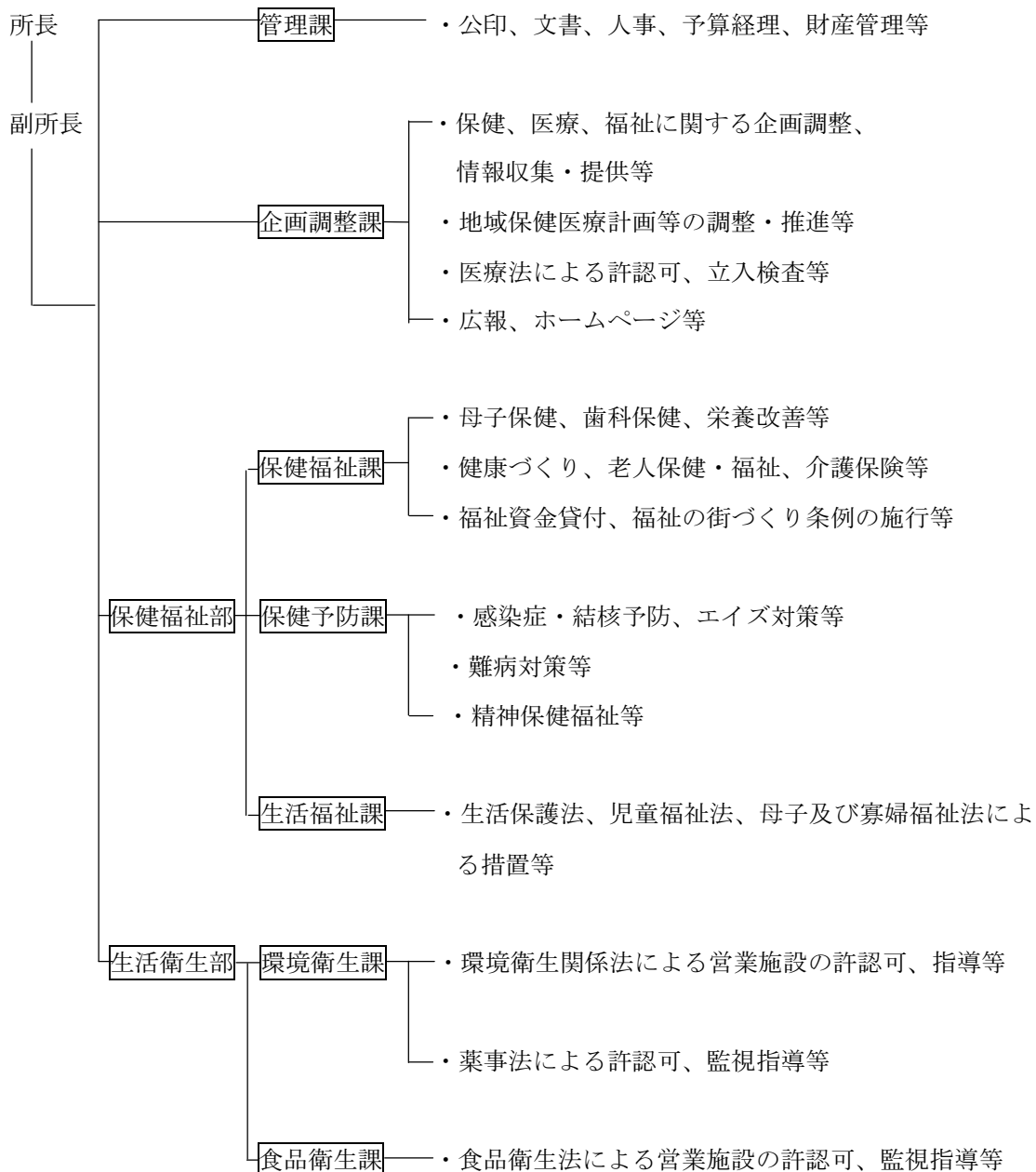
(平成20年3月31日現在)

区 分		総 数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村
総 数							
老人福祉・保健施設等	特別養護老人ホーム	18	8	5	3	2	
	養 護 老 人 ホ ー ム	1		1			
	軽 費 老 人 ホ ー ム	1	1				
	ケ ア ハ ウ ス	1	1				
	老人デイサービスセンター	44	22	8	10	3	1
	在宅介護支援センター	22	8	5	6	3	
	老人福祉センター	6	1	2		3	
	老人保健施設	9	4	2	2	1	
	訪問看護ステーション	20	9	5	6		
保健センター	5	1	1	1	1	1	
身体障害者施設	肢体不自由者更生施設	2	2				
	視覚障害者更生施設	1	1				
	身体障害者療護施設	1			1		
	身体障害者通所授産施設	1			1		
	重度身体障害者授産施設	1			1		
	身体障害者福祉センター	1			1		
	障害者地域作業所(知的障害者含む)	25	14	2	7	2	
知的障害者施設	知的障害者更生施設(入所)	10	8	1			1
	知的障害者更生施設(通所)	5	3	1	1		
	知的障害者授産施設(入所)						
	知的障害者授産施設(通所)	2	1	1			
	知的障害者生活ホーム	29	18	9	1	1	
精神障害者社会復帰施設	精神障害者福祉ホーム	1	1				
	ケアホーム・グループホーム	1	1				
	精神障害者地域作業所	8	5	1	1	1	
	就労継続支援B型	1	1				
児童福祉施設	保 育 所	公 立	26	6	5	9	6
		私 立	29	14	6	9	
	養 護 施 設	1			1		
	知 的 障 害 児 施 設	1	1				
	重 症 心 身 障 害 児 施 設	1	1				
そ の 他	有 料 老 人 ホ ー ム	12	3	6	3		
	私設保育施設(認可外保育施設)	35	19	6	6	4	0



## 2 保健福祉事務所の概況

### (1) 厚木保健福祉事務所の組織



(2) 職種別職員配置状況

平成20年3月31日現在

	一 般 事 務 職	福 祉 職	医 師	歯 科 医 師	診 療 X 線 職	歯 科 衛 生 士	栄 養 士	保 健 師	狂 犬 病 予 防 員	衛 生 監 視 員	自 動 車 運 転 職	そ の 他	計	備考
所 長			1										1	
副 所 長	1												1	
部 長			1							1			2	
管 理 課	(1) 6										(4)		(5) 6	
企画調整課	4							2					6	
保健福祉課	(1) 12	1		1		2	4	7					(1) 27	
保健予防課	(1) 3	2	(6) 1		(1) 2			7				(1)	(9) 15	
生活福祉課		5	(2)	(1)								(1)	(4) 5	
環境衛生課									1	(1) 6			(1) 7	
食品衛生課										17			17	
合 計	(3) 26	8	(8) 3	(1) 1	(1) 2	2	4	16	1	(1) 24	(4)	(2)	(20) 87	

( ) は非常勤で外数

## (3) 平成19年度決算

## ア 収入状況

科 目 \ 年 度	平成19年度 (円)	平成18年度 (円)	比較増減 (円)
分担金及び負担金	6,331,107	4,838,462	1,492,645
使用料及び手数料	32,067,070	30,136,960	1,930,110
諸 収 入	6,306,407	2,282,695	4,023,712
(雑 入)	6,306,407	2,282,695	4,023,712
合 計	44,704,584	37,258,117	7,446,467

## イ 支出状況

## (ア) 一般会計

科 目 \ 年 度	平成19年度 (円)	平成18年度 (円)	比較増減 (円)
総 務 費	27,350,752	24,214,343	3,136,409
(総務管理費)	27,350,752	24,214,343	3,136,409
民 生 費	738,465,256	676,705,113	61,760,143
(社会福祉費)	71,047,950	70,744,620	303,330
(児童福祉費)	362,006,599	341,180,227	20,826,372
(障害福祉費)	6,682,850	6,916,140	△233,290
(老人福祉費)	15,541,888	17,050,749	△1,508,861
(生活保護費)	283,140,969	240,768,377	42,372,592
(災害救助費)	45,000	45,000	0
衛 生 費	32,827,018	29,981,214	2,845,804
(公衆衛生費)	12,721,339	10,970,663	1,750,676
(環境衛生費)	1,944,000	1,584,350	359,650
(保健所費)	17,133,019	16,796,701	336,318
(医薬費)	1,028,660	629,500	399,160
土 木 費	2,737,350	5,153,074	△2,415,724
(土木管理費)	2,737,350	5,153,074	△2,415,724
県 民 費	4,067,600	4,122,562	△54,962
(県民費)	4,067,600	4,122,562	△54,962
合 計	805,447,976	740,176,306	65,271,670

## (イ) 特別会計

科 目 \ 年 度	平成19年度 (円)	平成18年度 (円)	比較増減 (円)
母子寡婦福祉資金	35,000	35,000	0

## 第2章

# 健康な地域づくりの推進

1 生涯健康対策の充実	7
2 感染症・結核対策の充実	32
3 メンタルヘルス対策の充実	43
4 老人性認知症疾患対策の充実	50
5 難治性の疾患対策の充実	52
6 原爆被爆者健康管理及び福祉対策事業	55
7 石綿による健康被害の救済支援事業	56
8 地域保健師業務連絡会議実施状況	56
9 保健師業務	57
10 保健福祉サービス連携調整会議	58

## 1 生涯健康対策の充実

### (1) 健康づくり対策の充実

#### ア 禁煙・分煙の普及啓発と推進

##### (ア) 健康教育

開催日	内 容	対 象	参加者 (人)
6月 1日	「タバコよさよなら」 講師 煤が谷診療所 医師 西村 麗奈	海老名市住民	24
6月 3日	「愛川町まつり」禁煙コーナー スモーカーライザー体験 相談	愛川町民	98
9月10日 ～13日	「清川村やまびこ健診」 禁煙コーナースモーカーライザー体験、相談	清川村民	23
10月28日	薬物乱用防止キャンペーン 禁煙コーナー スモーカーライザー体験、相談	海老名市住民	46
3月27日	「効果的な禁煙支援を学ぶ」 講師 鵬友会 新中川病院 医師 加濃 正人	市町村保健師 診療所看護師	37

##### (イ) 清川村における禁煙サポート推進事業

がんをはじめとする生活習慣病予防対策を推進するため、その要因とされている喫煙率の低下をめざし、清川村における禁煙事業を実施しました。

##### a 禁煙サポート会議

開催日	内 容	構成員	参加者 (人)
12月 5日	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 19 年度禁煙サポート事業の取り組み状況</li> <li>3年間のまとめと今後の取り組み</li> </ul>	行政機関、地域団体、 教育機関、企業、 医療機関	10

##### b 禁煙サポート研修

開催日	内 容	構成員	参加者 (人)
12月 5日	「禁煙への支援について」 講師 煤が谷診療所 医師 西村 麗奈	行政機関、医療機関、 地域団体、企業	15

##### C 禁煙サポート相談

件数	14
----	----

(2) 母子保健対策の充実

母子保健事業

保健福祉事務所では市町村と連携を密に、長期化、深刻化が予想される対象への支援に努めつつ、母子保健事業を展開しました。

ア 養育支援事業（平成17年度～）

発達や発育等の障害や疾病を持ち、長期に療養を必要とする子どもや、未熟児等による養育上の課題を持つ子ども及びその保護者等が地域で健康的な生活をするために、医療・福祉・教育等の関係機関と連携し、適切な支援を行い、子どものすこやかな発育・発達を促進させます。

(ア) 訪問指導

a 未熟児把握状況

区分 市町村名	総 数	把握方法（体重別）（人）											
		1,000g未満			1,000～1,499g			1,500～1,799g			1,800～1,999g		
		出生 連絡 票	医療 機関 からの 連絡 他	そ の 他	出生 連絡 票	医療 機関 からの 連絡 他	そ の 他	出生 連絡 票	医療 機関 からの 連絡 他	そ の 他	出生 連絡 票	医療 機関 からの 連絡 他	そ の 他
厚木市	208	2		2	5	1	8	4		5	8	1	5
海老名市	92	1		2	4		4	5		3	3		3
座間市	99	6	1		3			1			5		3
愛川町	30				1					2			1
清川村	2												
合計	431	9	1	4	13	1	12	10		10	16	1	12

区分 市町村名	把握方法（体重別）（人）					
	2,000g～2,499g			2,500g以上の 養育医療		
	出生 連絡 票	医療 機関 からの 連絡 他	そ の 他	出生 連絡 票	医療 機関 からの 連絡 他	そ の 他
厚木市	94	21	41	4		7
海老名市	44	2	13	3	1	4
座間市	63		12	2		3
愛川町	21	2	1	2		
清川村	1		1			
合計	223	25	68	11	1	14

b 未熟児訪問指導実施状況

区分 市町村名	実 数 計	延 数 計	体 重 別 訪 問 指 導 数 (件)							
			1,000g 未満		1,000g ~ 1,499g		1,500g ~ 1,799g		1,800g ~ 1,999g	
			実数	延数	実数	延数	実数	延数	実数	延数
総 数	376	503	16	22	34	56	25	37	41	50
厚 木 市	170	243	7	9	18	34	10	21	20	26
海老名市	73	88	4	5	9	11	8	8	6	7
座 間 市	95	114	3	4	5	7	3	4	11	13
愛 川 町	38	58	2	4	2	4	4	4	4	4
清 川 村										

区分 市町村名	体 重 別 訪 問 指 導 数 (件)			
	2,000g ~ 2,499g		2,500g 以上の 養 育 医 療	
	実数	延数	実数	延数
総 数	252	328	8	10
厚 木 市	111	147	4	6
海老名市	43	54	3	3
座 間 市	73	86		
愛 川 町	25	41	1	1
清 川 村				

c 慢性疾患児訪問指導実施状況

区分 市町村名	実数 (人)	延数 (人)
総 数	62	132
厚 木 市	24	55
海老名市	17	39
座 間 市	18	34
愛 川 町	3	4
清 川 村		

(イ) 養育相談(発達専門相談)

低出生体重児や長期療養児等のうち発育や発達について必要があると思われる子どもに対し、専門医師等による相談を実施しました。

開設回数	来所者数		把握方法(実数)													
	実数(人)	延数(人)	保健福祉事務所				市町村						医療機関	その他		
			未熟児	小児特定疾患	家庭訪問	その他	乳幼児健診				育児相談	家庭訪問			その他	
							4か月児	8～10か月児	1歳6か月児	3歳6か月児						
12	91	157	81	2		8										

相談目的(重複)								処遇(重複)					
成長	発達	疾病	栄養	生活	未熟児	養育の問題	その他	問題なし	再受診	家庭訪問	電話確認	医療機関紹介	その他
84	93	11	39	2	1	39	2	53	56	28	12	5	3

(ウ) 集団指導

a 養育支援教室

教室名	開催日	内容	講師等	参加者(人)
未熟児支援教室 (H18年度に2,000g未満で生まれた児と保護者)	10月31日	講演 「小さく生まれた子のパパ・ママへ～こどもの特徴を知って育児に生かそう～」	厚木市立病院小児科 医師 横井貴之	親 8 子 8
未熟児支援教室 (2M～1歳の2000g未満で生まれた児と保護者)	6月8日	講演・実技 「ベビーマッサージの効果と実技」	フリー助産師 助産師 張ヶ谷智子	親 28 子 23
	10月12日			
	2月1日			
双胎児支援教室 (H18年度に生まれた双胎児と保護者)	9月27日	講演・実技 「双子ちゃん・ママ・パパのおもちゃ遊び入門」	おもちゃ図書館シャーナ 山本佳代 他4名	親 4 子 9
介護教室 (医療機器等装着児とその保護者)	1月22日	講演・実技 「音楽を使ってできる感覚運動遊び」	認定音楽士 福井友子	親 6 子 5
喘息教室 (喘息のある乳幼児と保護者・その他関係者及び希望者)	7月13日	講演 「喘息のお話～親の会の立場から～」	アレルギー児を支える全国ネットアライアンス・ホット 専務理事 栗山真理子	親 6 子 5
ダウン症教室 (喘息H17年～19年度出生のダウン症児とその親)	9月13日	講演・実技 「ダウン症児のための赤ちゃん体操」	ふぁみりーさぽーと banbino 赤ちゃん体操 指導員 矢坂弘子	親 14 子 15



b 家族教室

教室名		回数(回)	内 容	参加延人数
未熟児親の会	パンダクラブ	8	情報交換・交流会 学習会	113
多胎児親の会	スマイルチェリー	6	情報交換・交流会 学習会・親子遊び	156
ダウン症児親の会	ひまわり会	12	情報交換・交流会 学習会	240
喘息児親の会	喘息サークル	5	情報交換・交流会 学習会	61

(エ) 養育困難事例検討

a コンサルテーション

開催日	出席者	内 容	参加者(人)
5月24日	市町村保健師・保育士・ 児童福祉担当職員 児童相談所職員 保健福祉事務所職員	親子関係に問題のあるケース・父 母の対応が子どもに影響を及ぼ すケース・虐待の疑いのあるケ ースについてコンサルテーション とそれを通じた事例勉強会	9
6月28日			7
7月26日			13
10月11日			3
11月22日			10
12月13日			9
1月31日			15
2月21日			6

(オ) 聴覚相談

新生児聴覚検査により要再検査・精密検査となった子ども及びその保護者  
に対して、保健師、言語聴覚士により育児を中心とした支援を行いました。

a 対象の把握経緯(実人員)

区 分	新生児聴 覚スクリ ーニング 検査後 (人)	確 認 検 査 後 (人)	精 密 検 査 後 (人)	既 に 支 援 事 例 (障害等) (人)	その他 (人)
医療機関からの連絡票で把握		1			
訪 問 等 で 把 握		2	2	2	
他機関で把握(健診・相談等)					4
合 計		3	2	2	4

b 把握時の年齢(聴覚モデル事業としての把握)(実人員)

総数(人)	2か月未満	1歳未満	1歳～ 3歳未満	3歳～ 未就学児	就学児
11		5	3	3	

c 疾患状況と支援状況（実人員）

区 分	聴覚のみの問題ケース (人)	他疾患、発達等の支援 あり(疑い含む) (人)
継 続 相 談	2	1
聴覚の問題なし支援終了	8	
合 計	10	1

イ 生涯を通じた女性の保健相談等事業（平成10年度～）

女性は、妊娠、出産等固有の機能を有するだけでなく、女性特有の身体的特徴を有することにより、さまざまな支障や心身にわたる悩みを抱えていることがあります。そのため女性がその健康状態に応じ的確に自己管理ができるよう気軽に相談できる場を開設しました。

(ア) 専門相談

a 主訴区分

区分 年代	総 数 (件)	妊 娠	避 妊	不 妊	性	メンタルケア	婦 人 科	更 年 期	性 感 染 症	泌 尿 器	そ の 他
10代	2		1				1				
20代	2						2				
30代	3	1					2				
40代	3		1					2			
50代											
60代以上											
合 計	10	1	2				5	2			

b 事後指導

区分 年代	総 数 (件)	助 言	専 門 相 談	電 話 継 続	訪 問 継 続	医 療 機 関 紹 介	他 機 関 紹 介	そ の 他
10代	2	2						
20代	2	2						
30代	3	3						
40代	3	3						
50代								
60代以上								
合 計	10	10						

(イ) 一般相談

総 数 (件)	相談方法			相談回数			相談者		相談契機			
	電 話	面 接	そ の 他	初 回	二 回	三 回 以上	本 人	そ の 他	広 報	市 町 村	保 健 福 祉 所	そ の 他
58	53	5		57	1		52	6	4	2	9	43

a 主訴区分

区分 年代	総 数 (件)	妊 娠	避 妊	不 妊	性	メンタルケア	婦 人 科	更 年 期	性 感 染 症	泌 尿 器	そ の 他
10代	3		1				2				
20代	3			1			2				
30代	45	4		36			4		1		
40代	6		1					4	1		
50代	1						1				
60代以上											
合 計	58	4	2	37			9	4	2		

b 事後指導

区分 年代	総 数 (件)	助 言	専 門 相 談	電 話 継 続	訪 問 継 続	医 療 機 関 紹 介	他 機 関 紹 介	そ の 他
10代	3	1	2					
20代	3	1	2					
30代	45	42	3					
40代	6	3	3					
50代	1	1						
60代以上								
合 計	58	48	10					

(ウ) 健康教育

開催日	内 容	参加者(人)
8月23日	女性のからだを大切に 講師 横浜市民病院 産婦人科医師 安藤紀子	18

ウ 思春期保健事業（昭和 62 年度～）

思春期男女の心身の健全な成長と、将来の母性の健康増進を図ることを目的に、思春期特有の医学的問題、性に関する不安や悩み等に対して個別相談を実施しました。

区分 性別	総 数 (件)	相談方法			相談者 (延)			
		電 話	面 接	合 計	本 人	父 母	そ の 他	合 計
男 性	1	1		1		1		1
女 性	2	2		2		2		2
合 計	3	3		3		3		3

区分 性別	相 談 内 容 (延)										事 後 指 導						
	身 体	性 娠	妊 娠	結 婚	病 気	友 人	家 族	学 校	そ の 他	合 計	助 言 指 導	面 接 継 続	継 続	他 機 関 紹 介	受 診 勸 奨	そ の 他	合 計
男 性					1					1			1				1
女 性						2				2	2						2
合 計					1	2				3	2		1				3

エ 特定不妊治療費助成事業（平成 16 年度～）

指定医療機関で体外受精及び顕微授精を受けた場合の治療に要する費用の一部を助成しました。

総 数 (件)	厚 木 市	海 老 名 市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村
218	70	70	57	21	

オ 不妊相談事業（平成 16 年度～）

不妊等に関する相談を面接又は電話により受けました。

区分 性別	総 数 (件)	相談方法 (件)			相談回数 (件)			相談者 (人)			相談担当者 (人)				
		電 話	面 接	そ の 他	初 回	二 回	三 回 以 上	本 人	配 偶 者	そ の 他	総 計	医 師	助 産 師	保 健 師	そ の 他
男 性	1	1			1				1		1				1
女 性	37	37			37			37			37				37
合 計	38	38			38			37	1		38				38

a 主訴区分（男性）

区分 年代	延 総 数 (件)	不 妊 症	検 査 ・ 治 療	不 妊 治 療 の 医 療 機 関 情 報	主 治 医 ・ 医 療 機 関 の 対 応	無 理 解 の 偏 見 や 周 囲 の 偏 見	特 定 不 妊 治 療 費 助 成 制 度	不 育 症	そ の 他
10 代									
20 代									
30 代									
40 代	1						1		
50 代									
60 代以上									
合 計	1						1		

b 事後指導（男性）

区分 年代	総 数 (件)	助 言 指 導	専 門 相 談 介 紹	電 話 相 談	訪 問 指 導	生 涯 を 通 じ た 女 性 の 健 康 相 談	精 神 保 健 相 談	医 療 機 関 介 紹	他 機 関 介 紹	そ の 他
10 代										
20 代										
30 代										
40 代	1	1								
50 代										
60 代以上										
合 計	1	1								

a 主訴区分（女性）

区分 年代	延 総 数 ( 件)	不 妊 症	検 査 ・ 治 療	不 妊 治 療 の 医 療 機 関 情 報	主 治 医 ・ 医 療 機 関 の 対 応	無 理 解 の 偏 見 や 周 囲 の 偏 見	特 定 不 妊 治 療 費 助 成 制 度	不 育 症	そ の 他
10代									
20代	1						1		
30代	36						36		
40代									
50代									
60代以上									
合 計	37						37		

b 事後指導（女性）

区分 年代	総 数 ( 件)	助 言 指 導	専 門 相 談	セ ン タ ー 紹 介	電 話 相 談	訪 問 指 導	生 涯 を 通 じ た 女 性 の 健 康 相 談	精 神 保 健 相 談	医 療 機 関 紹 介	他 機 関 紹 介	そ の 他
10代											
20代	1	1									
30代	36	36									
40代											
50代											
60代以上											
合 計	37	37									

カ 母子保健対策推進事業

(ア) 母子保健委員会

管内市町村が実施する母子保健事業が円滑かつ効果的に行われるために、各種母子保健事業の課題の検討や実績等の分析評価を行うことにより、管内の母子保健施策の向上を図る事を目的として開催しました。

開催日	内 容	参加者(人)
1月16日	1 医療機器装着児の支援体制づくりについて 1) 小児在宅ケア担当者会議及び研修会の取り組み状況報告 2) 市町村における小児在宅ケアの取り組み状況報告 3) 小児在宅ケアの課題と今後の取り組みについて 2 母子保健事業について 1) 各市町村における平成19年度の重点・新規事業の報告 2) 保健福祉事務所の支援状況について 3) 未熟児支援申し合わせ事項の確認 4) 「母子保健事業」の課題と今後の取り組みについて	13

(イ) 小児在宅ケアシステム【地域特別活動事業】

a 小児在宅ケア担当者会議

開催日	内 容	参加者(人)
7月2日	医療機器等装着児の在宅生活を支える地域支援システムづくり 1) 小児療育施設との意見交換、情報交換 2) 『子どもの在宅生活を支えるガイドブック』について	17
11月19日	療育機関で医療機器等装着児を受け入れるための体制づくり 1) 神奈川県立特別支援学校医療的ケア等支援事業について 2) 医療との連携について 3) 医療機器等装着児を受け入れるためにできること	15

b 小児在宅ケア担当者研修会

開催日	内 容	参加者(人)
7月20日	事例検討：医療機器等装着児の母（当事者）から 医療機器等装着児の母（＝当事者）、訪問看護ステーション、 療育機関、主治医	51
9月14日	講演会「未熟児の特徴と地域連携について」 おぐちこどもクリニック院長 小口弘毅	26
10月23日	講演会「音楽療法士からみた子どもの接し方と実技」 音楽療法士 福井友子	32

キ 小児の医療援護

(ア) 自立支援医療費（育成医療）給付（平成18年度～）

18歳未満の身体障害児が指定医療機関で治療を受けたときの費用の一部を給付しました（原則として医療費の10%を自己負担。ただし、負担上限額あり。医療機関において自己負担金を徴収）。

区分	総 数 (件)	肢 体 不 自 由	視 覚 障 害	聴 覚 平 衡 機 能 障 害	音 機 能 障 害 そ し ゃ く	心 臓 障 害	腎 臓 障 害	小 腸 機 能 障 害	そ の 他 内 臓 障 害	免 疫 機 能 障 害
市町村名										
総 数	70	11	1	1	26	18	1	2	10	
厚 木 市	34	5		1	17	8		1	2	
海老名市	20		1		7	5	1		6	
座 間 市	9	4				4			1	
愛 川 町	7	2			2	1		1	1	
清 川 村										

(イ) 小児慢性特定疾患医療給付（平成17年度～）

小児慢性特定疾患に罹患し、対象基準に該当する18歳未満の児童（継続申請に限り20歳未満）が、委託医療機関で治療を受けたときの費用を給付しました（保護者の所得税額により医療機関において自己負担金を徴収）。

区分 市町村名	総 数 (件)	悪 性 新 生 物	慢 性 腎 疾 患	慢 性 呼 吸 器 疾 患	慢 性 心 疾 患	内 分 泌 疾 患	膠 原 病	糖 尿 病	先 天 性 代 謝 異 常	血 友 病 等 血 液 疾 患	患 ・ 免 疫 疾 患	神 経 ・ 筋 疾 患	慢 性 消 化 器 疾 患
総 数	397	59	41	3	90	94	20	35	17	17	12	9	
厚 木 市	173	29	12	1	38	43	10	18	8	4	6	4	
海老名市	108	16	12	1	29	27	2	8	3	5	3	2	
座 間 市	76	8	7	1	18	15	7	7	2	7	2	2	
愛 川 町	36	4	10		4	8	1	2	4	1	1	1	
清 川 村	4	2			1	1							

(ウ) 未熟児等養育医療給付（昭和33年度～）

未熟児は正常の新生児と比べ、疾病にかかり易く死亡率も高いので、出生後速やかに適切な処置を講じる必要があるため、指定医療機関において必要な医療の給付を行いました（保護者の所得税額により当所において自己負担金を徴収）。

区分 市町村名	総 数 (件)	1,000g 未 満	1,000g ～ 1,499g	1,500g ～ 1,799g	1,800g ～ 1,999g	2,000g ～ 2,299g	2,300g ～ 2,499g	2,500g 以 上
総 数	128	19	32	25	20	7	7	18
厚 木 市	53	5	15	12	9	3	3	6
海老名市	48	5	14	9	4	2	3	11
座 間 市	21	7	3	3	4	2	1	1
愛 川 町	6	2		1	3			
清 川 村								

(エ) 療育医療給付（昭和36年度～）

長期療育を必要とする18歳未満の結核児童に対し、指定療育機関に入院させ、適正な医療を行うとともに、併せて学校教育を受けさせ、心身両面にわたる健全な育成を図ることを目的とし、給付を行います。

申請なし



(3) 成人・老人保健対策の充実

ア 高齢者保健福祉委員会（平成13年度～）

保健福祉事務所及び市町村が実施する高齢者保健福祉事業について関係機関相互の連携や支援体制整備について意見交換・協議をしました。

(ア) 高齢者保健福祉委員会開催状況

開催日	内 容	出席者（人）
1月24日	1 高齢者保健福祉実務担当者会議実施状況 (1) 健康診査・保健指導の体制整備について (2) 介護予防事業・介護予防ケアマネジメントの推進について (3) 高齢者虐待防止活動の推進について 2 座間市保健サービス評価支援活動報告について	18

(イ) 高齢者保健福祉実務担当者会議・研修

開催日	内 容	出席者（人）
老人保健	担当者会議 特定健康診査・保健指導体制の情報交換	18
	研修会「これからの健診・保健指導」 講師 神奈川県国民健康保険団体連合会 企画調整課 杉澤 素子	26
	担当者会議 情報交換	13
	研修会 「これからの健診・保健指導」 1 「事業所の特定保健指導の実施状況報告と課題」 厚木保健福祉事務所 管理栄養士 2 「メタボリックシンドローム発生のメカニズム」 講師 厚木市立病院医師 真家 健一	42
地域支援	7月10日 担当者会議 管内市町村の地域支援事業の実施状況と課題	8
	10月15日 研修会 1 介護予防ケアプランの現状と課題 厚木市介護保険課 保健師 阿部 とみ子 2 介護予防のアセスメントとプラン 講師 川崎市社会福祉協議会主幹 三橋 由佳	30
高齢者虐待	6月22日 担当者会議 高齢者虐待防止に係る管内市町村の取組状況と課題 研修会 「高齢者虐待の実践」 講師 横須賀市高齢者虐待防止センター 保健師 村田 晶子	25

イ 高齢者虐待防止活動

開催日	内 容	場 所	参加者(人)
10月17日	研修会 講演「施設内高齢者の身体拘束ゼロを目指して ～施設が取り組むための視点～」 講師 湘南老人ホーム施設長 伊藤久江	座間市役所	62
12月14日	事例検討会 「模擬カンファレンス」 グループワーク 講師 相州病院長 岩切信義	厚木市文化会館	68
1月21日	研修会 講演「高齢者虐待の防止の理解」 講師 日本大学准教授 山田祐子 講演「成年後見制度の普及」 講師 横浜弁護士会 姜 文江	海老名市役所	130

ウ 市町村保健サービス評価支援活動

市町村が行う保健事業の一層の充実強化を図るため、市町村が保健事業に自ら行う評価について支援しました。

- ・事業名 健康教育（集団）
- ・実施市町村名 座間市

(ア) 作業部会

内 容（開催回数）	出席者(人)
集計・分析・検討等作業 (10回)	40

(イ) 研修会

開催日	内 容	場 所	参加者(人)
9月14日	健康教育の企画と評価 パート1 講師 ヘルスプロモーション研究所 保健師 安藤 実里	座間市役所	14
1月21日	健康教育の企画と評価 パート2 講師 ヘルスプロモーション研究所 保健師 安藤 実里	座間市役所	17

エ 救急法普及啓発事業

要介護高齢者を支援している看護職 介護職員等を対象に、誤嚥事故防止し、摂食・嚥下リハビリを含めた救急法を学ぶ講習会を実施しました。

開催日	内 容	参加者(人)
7月25日	講話と実習 「高齢者の摂食・嚥下障害に関連した誤嚥性肺炎予防とアプローチ」 講師 三思会 東名厚木病院看護部主事 小山 珠美	44

#### (4) 食生活対策の充実

##### ア かながわ健康プラン 21 栄養・食生活対策

###### (ア) 地域食生活対策推進協議会（平成元年度～）

地域で総合的な食生活改善活動を効果的に推進していくことを目的として、食生活の実態把握・診断及びそれに基づく食生活改善方策、関連分野との連携について協議しました。

開催日	協 議 内 容	出席委員 (人)
1月10日	地域における糖尿病食生活支援体制づくりについて	10

###### (イ) 糖尿病在宅療養者のための食生活支援体制づくりについて〔地域保健推進特別事業〕（平成18年度～）

糖尿病の予防、進行防止対策のため、糖尿病の境界域者、働く世代を中心とした糖尿病食生活支援体制について検討し、早期からの食生活指導を行うための人材を育成するとともに、中小事業所へ食生活指導者を派遣し、糖尿病の予防、進行及び重症化防止を推進しました。

###### a 糖尿病食生活支援体制づくりのための検討会

開催日	協 議 内 容	出席委員 (人)
8月9日	・糖尿病食生活指導者の育成講座について ・事業所への食生活指導者派遣事業について	6
12月4日	・事業所への食生活指導者派遣事業について ・報告書の作成について ・20年度における糖尿病食生活支援体制づくり事業について	6

###### b 糖尿病食生活指導者の育成講座

事業所や診療所等の地域で食生活相談を行う人材を育成することを目的に在宅管理栄養士を対象に育成を行いました。

対象 在宅管理栄養士

参加人数 実人数18名 延べ125名

期間・回数 19年5月～12月・9回

内容 講演、グループワーク、ロールプレイ、調理実習、見学実習、実践実習（事業所への食生活指導者派遣事業）

###### c 事業所への食生活指導者派遣事業

①対象事業所：管内タクシー会社 1社

日 時：19年8月21日～23日 延べ3日間

内 容：19年度健康診断結果有所見者に対する食生活相談

保健指導者：当所管理栄養士、糖尿病食生活指導者の育成講座受講生

相談者数：51名（実施率87.9%）

②対象事業所：管内トラック会社 1社

日 時：20年3月29日

内 容：講話「メタボリックシンドローム予防の食生活」

保健指導者：糖尿病食生活指導者の育成講座受講生

参加者数：50名

d 糖尿病保健指導者研修会

診療所や市町村等の地域で糖尿病の保健指導に携わる、管理栄養士、看護師、保健師等を対象に研修会を開催しました。

開催日	研 修 内 容	参加数(人)
2月6日	講演「糖尿病治療の最新情報～糖尿病壊疽の治療法～」 講師 日本医科大学附属病院再生医療科 医師 高木 元氏	48
2月26日	講演「いわゆる健康食品・サプリメントとは～最新情報と活用～」 講師 関東学院大学人間環境学部健康栄養学科 准教授 井上浩一氏 事例紹介 「在宅療養者のための糖尿病食とは？」 紹介会社 タイヘイ株式会社	50

e 報告書の作成

平成17年度から19年度まで3ヵ年の取組みの経緯、成果、課題等をまとめました。

名 称：「糖尿病食生活支援体制づくり事業報告書」

作成部数：400部

配 布 先：市町村、事業所、医療機関等

(ウ) 栄養・食生活対策推進事業（平成18年度～）

地域特性に応じた食環境づくりを推進するため、関係機関・団体と連携してその取組みを支援し、地域における栄養・食生活対策の推進を図りました。

内容	区分	集 団 指 導		備 考
		回数 (回)	延人数 (人)	
総 数		18	538	
職域等と連携した生活習慣病予防対策		4	231	特定健診・保健指導担当者、事業所勤労者
地域と連携した栄養・食生活対策		1	18	食生活改善推進員
		2	164	小学生・中学生、保護者

(エ) 栄養表示等適正化推進事業（平成8年度～）

健康づくりや生活習慣病予防のために、栄養表示基準制度の普及啓発と活用を推進するとともに、表示の適正化について指導・調査を行いました。

a 普及啓発講習会

対象	区分	回数(回)	参加延人数	内 容
事業者		2	317	栄養表示基準について
給食施設		1	105	給食施設における栄養表示の取組とその展開
合計		3	422	

b 事業者に対する表示適正化指導

区分	内容	健康増進法			合計
		第26条・27条 特別用途食品	第31条 栄養表示基準	第32条の2 虚偽誇大表示	
		件数(件)	1	10	
延回数	3	13		16	
改善確認数	1			1	

c 収去・買取調査

区分	内容	健康増進法			合計
		第26条・27条 特別用途食品	第31条 栄養表示基準	第32条の2 虚偽誇大表示	
		収去 件数(件)			
買取調査 件数(件)		13		13	

(オ) 疾病予防食生活対策事業（平成6年度～）

糖尿病、高脂血症等の疾病を持つ人及びその家族等に対し、個々に適応した相談を行うとともに、それらに関わる支援者に対し、相談技法や食生活指導の実際について研修会を開催しました。

a 専門栄養相談

疾病別件数(件)					乳幼児(未熟児、嚥下障害等) (件)
糖尿病	肥満・高脂血症	肝・腎臓疾患	難病	その他	
4	3	8	1	16	103

b 食生活支援担当者等研修会

保健指導技術の向上を図るため、在宅栄養士研修会(保健衛生研修)受講者を対象に同講師によるフォローアップ研修を開催しました。

開催日	内 容	参加人数(人)
11月7日 午前コース	「食事相談が変わるコミュニケーションスキル・バージョンⅡ～演習編～」 講師：パロマローザ主宰 食コーチ	17
11月7日 午前コース	影山 なお子	15

(カ) 市町村支援

a 管内栄養改善業務連絡調整

保健福祉事務所と市町村の栄養改善業務の効果的推進及び共有化を図るため、会議及び研修会を開催しました。

会議名	開催日		内 容
連絡調整会議 (担当者会議)	第1回	6月18日	・平成19年度栄養改善業務について ・食生活改善推進員養成事業の実施と支援について
	第2回	10月29日	・平成19年度栄養改善事業の進捗状況について ・平成19年度栄養改善業務の課題と対策について ・食生活改善推進員活動の支援について
	第3回	3月7日	・平成19年度栄養改善業務報告 ・平成20年度栄養改善業務の課題と対策について ・食生活改善推進員の支援について

b 保健サービス評価支援活動(再掲)

市町村が行う保健事業に自ら行う評価について支援しました。

- ・支援回数 8回

(キ) 地域保健活動推進研修(平成18年度～)

地域住民の健康の増進を目的とした栄養指導その他保健指導に必要な専門知識及び技術を修得するために県、市町村等の地域保健担当者を対象に研修を行いました。

開催日	内 容	参加人数(人)
7月31日	「生活保育のすすめ 食育～豊かな食体験を～」 講師 NPO法人逗子栄養リサーチオフィス 代表理事 柳澤 芳子	48
1月15日	「成長期におけるスポーツ栄養と食生活」 講師 聖徳大学人間科学学科 講師 柳澤香絵	45

3月13日	「高齢者の食生活～低栄養を予防しよう～」 講師 小田原女子短期大学 准教授 稲葉佳代子	47
-------	------------------------------------------------	----

(ク) 人材育成

a 食生活改善推進団体あゆみ会の育成

地域の健康づくりの推進役として、食生活改善の自主的な実践活動を展開するための育成指導を行いました。

指導回数 (回)	延人数 (人)	備 考
16	425	会員数 529人

b 在宅栄養士の育成

市町村をはじめ地域で食生活改善活動を行っている在宅栄養士会の育成支援を行いました。

回数 (回)	延人数 (人)	備 考
10	92	フリー栄養士の会会員 糖尿病食生活指導者の育成講座受講生(自主活動)

(ケ) 国民健康・栄養調査 (昭和20年度～)

実施地区	対象世帯数 (世帯)	実施世帯数 (世帯)	実施人数 (人)	内 容
海老名市大谷	17	13	54	栄養摂取状況調査・身体状況調査・生活習慣調査

イ 特定給食等指導 (昭和27年度～)

健康増進法及び小規模特定給食施設の栄養改善に関する条例に基づく特定給食施設等に対し、講習会や実地指導等により必要な指導・助言を行い、利用者の健康づくりを推進しました。

また、給食施設栄養管理報告書により栄養管理状況の把握を行うとともに、管理栄養士の配置が必要な特定給食施設に対して指定及び取消し等指導を行い、栄養管理の充実を図りました。

(ア) 特定給食施設講習会

区分	実施回数	開催日	参加施設数	参加者(人)	内容 講師等
総数	5		397	475	
全体講習会	2	7月4日	250	309	講話「衛生管理～食中毒予防について～」 保健福祉事務所職員（食品衛生監視員） 講話「平成19年給食施設栄養管理報告書より」 保健福祉事務所職員（管理栄養士）
		8月6日	99	105	講演「給食施設における栄養表示の取り組みとその展開」 女子栄養大学栄養学部 教授 石田裕美
種別講習会	事業所	1月28日	14	19	講演「働く人の健康づくり特定健診・特定保健指導と給食の役割」 クオリティライフサービス 取締役 管理栄養士 小島美和子
	介護保険施設	2月12日	16	17	事例発表 特別養護老人ホーム シェ・モア 管理栄養士 佐藤 美恵子 介護老人施設 さつきの里あつぎ 管理栄養士 渡辺 裕子 講話 神奈川県老人保健施設協会 栄養部会長（老人保健施設 にじの丘 足柄 栄養科長） 乙部恵子
	病院	3月5日	18	25	「望ましい栄養管理計画をすすめるために～栄養管理計画の実施とその評価～」 事例発表 海老名総合病院 管理栄養士 清水陽平 森の里病院 管理栄養士 糸結花子 講話 東名厚木病院 管理栄養士 佐藤輝夫



(イ) 健康増進法第18条第1項第2号に基づく給食施設指導

区 分		管理栄養士のみいる	栄養士のみいる	どちらもいる	どちらもいない	延指導件数(件)
		施設数	施設数	施設数	施設数	
管理栄養士配置施設①	学 校					
	病 院			7		7
	介護老健					
	老人福祉					
	児童福祉					
	社会福祉					
	事業所	8	1	6		17
	寄宿舎					
	自衛隊					
	その他					
合 計	8	1	13		24	
1回300食以上又は1日750食以上②	学 校	18	11	8	2	37
	病 院					
	介護老健					
	老人福祉					
	児童福祉					
	社会福祉					
	事業所	3	4		5	11
	寄宿舎					
	自衛隊					
その他						
合 計	21	15	8	7	48	
1回100食以上又は1日250食以上③	学 校		1		3	4
	病 院	1		7		8
	介護老健			6		8
	老人福祉	1	1	5		7
	児童福祉		7	2	15	24
	社会福祉		2	5		5
	事業所	3	8		19	26
	寄宿舎				1	1
	自衛隊		1			
	その他		1		1	
合 計	5	21	25	39	83	
その他の給食施設	学 校				1	1
	病 院	3		4		10
	介護老健			3		5
	老人福祉	4	2	4	1	12
	児童福祉	1	5		26	36
	社会福祉	2	5		1	9
	事業所		6		25	31
	寄宿舎				3	7
	自衛隊					
	その他	1	2		2	3
合 計	11	20	11	62	114	

(ウ) 管理栄養士配置指定施設に対する指導

- ・ 管理栄養士未配置施設に対する指導 1施設 延べ2件
- ・ 指定取消 2件

(エ) 給食施設栄養管理報告書の提出状況

区分	対象施設数 (箇所)	提出施設数 (箇所)	電子届出数(再掲) (件)
学校	44	42	
病院	22	22	9
介護老健	9	9	3
老人福祉	18	18	11
児童福祉	56	56	22
社会福祉	15	15	9
事業所	88	85	5
寄宿舎	4	5	
自衛隊	1	1	
その他	10	10	
合計	267	263	59

(5) 歯科保健対策の充実

ア 重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業（平成7年度～）

(ア) 歯科検診・予防処置等の実施状況

開設回数 (回)	受診者数(人)			予防処置者数(人)			
	初診	再診	合計 (延人数)	フッ素 塗布者数	フッ化ジアン ミン銀塗布者数	フッ素 液磨き	合計 (延人数)
82	453	394	847	675	121		796

(イ) 初診者の把握経路

区分 市町村名	市町村事業(人)				保健福祉 事務所事業 (人)
	1歳児歯科教室	1歳6か月児健診	2歳児健診	その他	
厚木市	31	28	76		7
海老名市	2	46	36		6
座間市	32	63	50		
愛川町	18	20	27		
清川村				11	
合計	83	157	189	11	13

(ウ) 初診者のう蝕有病状況

把握事業名	区分	受診者数 (人)	う蝕の状況(人)		
			う蝕あり	う蝕の疑い	う蝕なし
1歳児歯科教室		83	6	4	73
1歳6か月児健診		157	51	16	90
2歳児健診		189	58	24	107
その他		19	2		17
保健福祉事務所事業		5		1	4
合計		453	117	45	291

イ 歯周疾患予防対策事業（歯ぐき検診）（昭和63年度～）

(ア) 歯科検診・保健指導

開設回数 (回)	受診者数(延人数)		
	初診	再診	合計
6	43		43

(イ) 状態別状況（初診）

区分 年齢	健康	歯肉出血	歯石沈着	浅いポケット	深いポケット	機能喪失	合計 (人)
20～29歳	15	1	2				18
30～39歳	13	6	2	2			23
その他				1		1	2

(ウ) 歯周疾患予防普及啓発

対 象 者	開設回数 (回)	受講者数 (人)	内 容
座間市歯間ブラシ普及事業	6	70	・ 歯肉の自己観察法 ・ 歯間部清掃用具の 使い方等
座間市メタボリック予防教室	2	24	
合 計	8	94	

ウ 在宅療養者等訪問口腔ケア推進事業 (平成9年度～)

(ア) 被訪問者数

被訪問者状況		年齢		6 歳以下		7～19 歳		20～39 歳		40～64 歳		65 歳以上		合計 (人)	
		※		※		※		※		※		※			
新 規 者 (把握経路別)	保健福祉 事務所事業	4	(3)											4	(3)
	市町村事業	1	(1)											1	(1)
	家族依頼	5	(3)											5	(3)
	そ の 他														
年度新規者		3	(2)											3	(2)
被訪問者実数		13	(9)											13	(9)
被訪問者延数		13	(9)											13	(9)

※ 各年齢区分欄の右側: ( ) 内は、身障・療育手帳保持者 (再掲)

(イ) 全新規者の疾患状況

疾患名	年齢	6 歳以下	7～19 歳	20～39 歳	40～64 歳	65 歳以上	合計 (人)
慢性疾患児・障害児		13					13
特 定 疾 患 者							
脳血管障害後遺症者							
認 知 症 疾 患 者							
そ の 他							
合 計		13					13

エ 障害児者等歯科保健事業 (昭和59年度～)

歯科検診・予防処置等の実施状況

開設回数 (回)	受診者数 延人数 (実人数)	実施内容内訳 (延人数) (人)		
		口腔内診査 保健指導	予防処置	摂食 訓練等
22	259 (154)	164	130	18

オ 健康教育

区 分	母 子	学童・生徒	成人・老人	障 害 者	そ の 他
実施回数 (回)	3			6	3
受講者数 (人)	77			70	320

カ 人材の育成 (研修・講習会)

研修・講習会名	開設回数 (回)	参加者数 (延人数)	内 容
厚木管内在宅歯科衛生士研究会	4	59	・乳幼児健診における支援方法について ・成人歯科について等

キ 歯科保健推進委員会 (平成 15 年度～)

管内の歯科保健事業の効果的かつ円滑な推進を図ることを目的に歯科保健について協議しました。

開催日	内 容	出席委員 (人)
12月13日	1 家庭内フッ化物洗口法の普及啓発について 2 その他	14

ク フッ化物洗口普及啓発事業 (平成 18 年度～)

う蝕予防対策として効果的なフッ化物洗口を普及させるため、関係機関と連携・調整し、フッ化物洗口の情報普及を図りました。

(ア) 連携調整会議 (再掲)

開催日	内 容	出席委員 (人)
12月13日	1 家庭内フッ化物洗口法の普及啓発について 2 その他	14

(イ) フッ化物洗口説明会

管内の障害者通所施設で保護者への説明会を開催しました。

開催施設数 (施設)	開催回数 (回)	参加者数 (人)
1	1	11

## 2 感染症・結核対策の充実

### (1) 結核予防事業

平成19年3月31日で結核予防法が廃止され、結核は、平成19年4月1日から「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の2類感染症になりました。

#### ア 結核健康診断

##### (ア) 管理検診状況（昭和47年度～）

再発防止のために、治療終了後1年以上病状についての診断を受けていない患者に検診を実施しました。

受診者数		受診結果		
保健所	医療機関	要医療	経過観察	観察不要
3				3

##### (イ) 家族検診状況（昭和47年度～）

患者が感染源となって接触者に感染させた疑いのある場合に家族及び接触のあった者に検診を実施し、感染者の発病予防、発病者や感染源の早期発見につとめました。

受診者数		受診結果		
保健所	医療機関	要医療	発病の恐れのある者	異常なし
583	13	2	5	589

#### イ 患者指導

##### (ア) 保健指導

訪問指導	所内指導	文書指導
97	437	178

##### (イ) 定期病状調査

治療終了後の経過観察者の適切な患者管理に資するために、医療機関へ定期病状調査を実施しました。

調査件数	74
------	----

##### (ウ) 結核患者管理促進事業（保健所機能型DOTSモデル事業）（平成15年度～）

結核患者の治療成功めざして、協力医療機関との連携により毎月の受診状況、菌検査成績を把握し治療中断者の早期把握、支援の充実を図りました。

##### 受診状況把握結果

総数	実数	結果				
		治療終了	未受診	中断	転院	通院中
252	52	30	6	1	1	14

\* 中断者は前年度からの長期中断者

ウ 結核診査協議会（昭和 26 年度～平成 18 年度）

結核予防法第 28 条、第 29 条に基づく他に感染させる恐れのある者に対する従業禁止命令、入所命令及び同法第 34 条に基づく公費負担の医療申請内容の適否について診査・協議するため、専門委員により毎月 2 回（原則第 1・第 3 水曜日）開催しました。

医療費公費負担診査件数

区 分	合 計	35 条申請 命令入所	34 条 申 請（一般患者）							
			小 計	被用者保険		国 保	老 人 医 療	生 活 保 護	国保退 職本人	そ の 他
				本 人	家 族					
申 請 件 数	48	13	35	8	4	14	7	1	1	0
医 療 内 容 合 格	48	13	35	8	4	14	7	1	1	0
医 療 内 容 不 合 格	0	0								
解 除 件 数	7	7								

感染症診査会結核部会（平成 19 年度～）

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」法第 18 条に基づく他に感染させる恐れのある者に対する就業制限、法第 19 条に基づく入院勧告及び同法第 37 条に基づく公費負担の医療申請内容の適否について診査・協議するため、専門委員により毎月 2 回（原則第 1・第 3 水曜日）開催しました。

医療費公費負担診査件数

区 分	合 計	37 条申請 入院医療	37 条 の 2 申 請（一般医療）							
			小 計	被用者保険		国 保	老 人 保 険	生 活 保 護	国保退 職本人	そ の 他
				本 人	家 族					
申 請 件 数	199	78	121	30	12	35	21	9	10	4
医 療 内 容 合 格										
医 療 内 容 不 合 格	0	0								

エ 研修

結核医療従事者研修（平成8年度～）

月 日	内 容	講 師	会 場	参加者 (人)
3月7日	「結核予防法が統合されて一年」～感染・発病・対策～	結核研究所研究部 主任研究員 伊藤 邦彦	大和保健福祉事務所	32

オ 結核患者の状況

(ア) 登録患者数

a 年末現在登録患者数（活動性分類別・受療状況・市町村別）

（平成19年12月31日現在）

区分	総数	活動性結核						不活動性結核	活動性不明	初感染結核（別掲）		非定型抗酸菌陽性（別掲）	
		肺結核活動性								治療中	観察中	治療中	観察中
		登録時塗沫	喀痰陽性	登録時その他の結核菌陽性	登録時菌陰性・その他	肺外結核活動性	登録時菌陰性・その他						
		初回治療	再治療	結核菌陽性	・その他	活動性	その他						
平成17年	196	41	2	11	25	12	56	49	4			1	
平成18年	208	31	6	12	15	25	66	53	5	4		2	
平成19年	175	32	1	21	12	17	86	6	4	1			
受療別	入院	5	3		2								
	在宅医療	65	21	1	17	10	15	1	4	1		2	
	経過観察	92	3		1		2	86					
	不明	13	5		1	2		5					
市町村別	厚木市	72	13		4	5	6	39	5		1		
	海老名市	38	7		7	3	5	16					
	座間市	55	11	1	7	3	5	27	1	4			
	愛川町	9	1		3	1	1	3					
	清川村	1						1					

b 年末現在登録患者数（年齢階級別・活動性分類別）

（平成19年12月31日現在）

区分	総数	活動性結核						不活動性結核	活動性不明	初感染結核（別掲）		非定型抗酸菌陽性（別掲）	
		肺結核活動性								治療中	観察中	治療中	観察中
		登録時塗沫	喀痰陽性	登録時その他の結核菌陽性	登録時菌陰性・その他	肺外結核活動性	登録時菌陰性・その他						
		初回治療	再治療	結核菌陽性	・その他	活動性	その他						
総数	175	32	1	21	12	17	86	6	4	1			
0~4歳									1	1			
5~9													
10~14									2				
15~19	1				1								
20~29	16	3		1	2	3	6	1					
30~39	36	6		3	1	2	21	3	1				
40~49	16	2		1	1	2	9	1					
50~59	25	4		1	3	2	15						
60~69	38	6	1	6	4	2	18	1					
70歳~	43	11		9		6	17						



(イ) 新登録患者数

a 新登録患者数（年齢別階級別・活動性分類別・市町村別）

（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

区 分	総数	活 動 性 結 核					肺 外 結 核 活 動 性	初感染 結核 (別掲) 治療中	非定型 抗酸菌 陽性 (別掲) 治療中
		肺 結 核		活 動 性		菌 陰 性 ・ そ の 他			
		喀痰塗沫陽性 初 回 治 療	再治療	そ の 他 の 結 核 菌 陽 性	そ の 他				
平成17年	89	38	1	11	28	11	4	3	
平成18年	91	36	6	11	16	22	2	2	
平成19年	83	32	1	21	12	17	5		
0～4歳							2		
5～9									
10～14							2		
15～19	1				1				
20～29	9	3		1	2	3			
30～39	12	6		3	1	2	1		
40～49	6	2		1	1	2			
50～59	11	4		1	3	2			
60～69	18	6	1	6	4	2			
70歳以上	26	11		9		6			
市 町 村 別	厚木市	28	13		4	5	6	1	
	海老名市	22	7		7	3	5		
	座間市	27	11	1	7	3	5	4	
	愛川町	6	1		3	1	1		
	清川村								

b 肺結核活動性感症登録患者数（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

区分	総数 (人)	被用者保険			国民健康保険		老人 医療	生活 保護	その他	不明
		本人	家族	一 般	退 職 者					
					本人	家族				
医療区分										
総 数	83	22	4	19	6	4	16	5	7	
入 院	35	6	1	12	1	2	7	2	4	
在宅医療	48	16	3	7	5	2	9	3	3	
治療なし										
不 明										

(ウ) 結核登録率の推移（人口10万対・概数）

年	神奈川県		管内	
	登録数	登録率	登録数	登録率
昭和40	58,172	1,312.9	1,603	1,137.8
50	31,581	493.6	1,038	374.6
60	14,368	193.3	462	113.5
平成7	9,798	118.8	290	59.6
14	5,518	63.9	244	47.4
15	5,159	59.4	199	38.4
16	5,004	57.3	204	39.1
17	5,289	60.2	196	38.4
18	5,244	59.3	208	39.9
19	4,941	55.5	175	33.4

(エ) 結核り患率の推移（人口10万対・概数）

年	神奈川県		管内	
	新登録数	り患率	新登録数	り患率
昭和40	12,617	284.8	-	-
50	4,700	73.5	134	48.3
60	2,869	38.6	78	19.2
平成7	2,496	30.3	101	20.7
14	1,931	22.4	84	16.3
15	1,961	22.6	84	16.2
16	1,964	22.2	90	17.3
17	1,869	21.3	89	17.1
18	1,757	19.9	91	17.4
19	1,654	18.6	83	15.9

(オ) 結核有病率（人口10万対）

年	神奈川県		管内	
	活動性結核	有病率	活動性結核	有病率
昭和40	26,772	929.9	793	562.7
50	17,880	279.5	597	215.4
60	5,944	80.0	194	47.6
平成7	3,559	43.2	112	23.0
14	2,043	23.7	100	19.4
15	1,977	22.8	79	15.3
16	1,881	21.5	79	15.2
17	1,788	20.3	91	17.5
18	1,618	18.3	89	17.1
19	1,459	16.4	83	15.9

(参考) 平成19年10月1日現在

県人口8,899,545人 管内人口523,571人

\*平成9年以前は非定型抗菌陽性患者を含む

カ エックス線業務

エックス線撮影業務

事業区分	撮影区分	直接撮影		間接撮影		断層撮影		総 数		前 年 度 実 績	
		人	件	人	件	人	件	人	件	人	件
		総 数	373	373					373	373	267
一般	一般健康相談										
	依 頼 撮 影										
結核 定期 検診	施 設 検 診										
	学 校 検 診										
	住 民 検 診										
	事 業 所 検 診										
	県 立 施 設										
結核 定期 外検 診	患者家族検診	370	370					370	370	265	265
	接触者・まん延地区										
	管 理 検 診	3	3					3	3	2	2

(参考)

B C G 接種状況 (市町村実施分)

市町村別	接 種 者 数
総 数	4,556
厚 木 市	2,009
海 老 名 市	1,180
座 間 市	1,047
愛 川 町	305
清 川 村	15

(2) 感染症予防事業

ア 感染症発生及びまん延予防

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の一部改正があり、平成20年1月1日より麻しんと風しんが定点把握から全数把握となりました。また、必要に応じて調査並びに健康診断を行いました。

(ア) 発生状況

分類	病名	発生件数	患者数	接触者数	検便検査	病原体保有者	海外渡航先
1類	発生なし						
2類	結核（別記）						
3類	腸管出血性大腸菌感染症	5	5	8	8		なし
	細菌性赤痢	2	2	4	4		なし
4類	デング熱	2	2	/			
5類	アメーバ赤痢	1	1				
	後天性免疫不全症候群	3	3				
	ジアルジア症	1	1				
	梅毒	2	2				
	バンコマイシン耐性腸球菌感染症	2	2				
	麻しん	54	54				

(イ) 同行者・関係者検病調査実施件数

分類	病名	調査数	接触者	便検査	患者	病原体保有者
2類	細菌性赤痢	3	3	3		
3類	腸管出血性大腸菌感染症	4	8	8	1	1

(ウ) 施設の調査・指導件数

施設種別	件数	備考 *数字は発生件数
老人	8	ノロウイルス 8
学校	2	ノロウイルス 1 麻しん 1
病院	2	ノロウイルス 2
施設	4	ノロウイルス 2 麻しん 2

(エ) 講演会

開催日	内容	対象者	参加者（人）	講師	備考
19年5月 14日	感染症・食中毒の蔓延防止のため、施設や家庭での対応について	厚木市公共施設等管理者	20	職員	市からの依頼

(オ) 感染症発生動向調査事業（昭和52年度～）

感染症の発生予測及び予防対策の効果的な実施を図るため、昭和52年10月より神奈川県サーベイランス事業が開始され、昭和57年4月からは事業を強化した全国的な監視体制が確立されました。さらに昭和62年1月からは監視対象疾病を増加し、その他の感染症に関する情報を全国規模で迅速に収集・解析し還元するコンピュータオンラインシステムが確立され、これらの疾病に対する有効な予防対策が図られました。

a 対象疾病 28疾病

b 協力医療機関

- (a) インフルエンザ定点 17ヶ所（うち11ヶ所は小児科定点が兼任）
- (b) 小児科定点 11ヶ所
- (c) 眼科定点 3ヶ所
- (d) STD定点 4ヶ所
- (e) 基幹定点 1ヶ所

(カ) 集団かぜ（昭和48年度～）

集団かぜによる学校・学級閉鎖状況

今冬季節における集団かぜの発生は、前年度に対し全体的な発生施設数、欠席者、共に大幅に減少しました。

区 分	平成19年度					平成18年度				
	施設数	閉鎖数		欠席者数	施設数	閉鎖数		欠席者数		
		学級	学年			学級	学年			
総 数	32	51	5		546	110	133	19		2,060
幼稚園	2	2			21					
小学校	29	48	5		513	87	112	7		1,381
中学校	1	1			12	23	21	12		679

(3) 性感染症予防（昭和23年度～）

ア 性感染症予防・啓発

性感染症（エイズを含む）の正しい知識の普及のために、中学生・高校生を対象に青少年エイズ性感染症予防のための講演会を開催しました。

性感染症予防思想普及講演会の開催状況（昭和40年度～）

実施日	実施校名		参加者		講師
			(学年)	(人数)	
6月19日	厚木市立	睦合中学校	2年	135	厚木保健福祉事務所職員
6月21日	厚木市立	藤塚中学校	3年	171	厚木保健福祉事務所職員
6月28日	海老名市立	柏ヶ谷中学校	3年	189	厚木保健福祉事務所職員
7月2日	海老名市立	今泉中学校	3年	151	厚木保健福祉事務所職員
7月4日	愛川町立	愛川東中学校	3年	192	医師 岩室 紳也
7月5日	厚木市立	森の里中学校	3年	93	医師 岩室 紳也
7月10日	厚木市立	睦合東中学校	3年	244	厚木保健福祉事務所職員
7月12日	海老名市立	大谷中学校	3年	213	厚木保健福祉事務所職員
11月21日	厚木市立	依知中学校	3年	106	厚木保健福祉事務所職員
11月29日	厚木市立	厚木中学校	2年	226	厚木保健福祉事務所職員
12月5日	厚木市立	林中学校	3年	128	医師 岩室 紳也
12月13日	海老名市立	海老名中学校	3年	166	厚木保健福祉事務所職員
1月16日	厚木市立	荻野中学校	3年	174	厚木保健福祉事務所職員
1月17日	座間市立	座間中学校	2年	167	厚木保健福祉事務所職員
2月13日	厚木市立	相川中学校	3年	93	医師 岩室 紳也
2月25日	厚木市立	小鮎中学校	3年	146	厚木保健福祉事務所職員
2月27日	厚木市立	玉川中学校	3年	121	厚木保健福祉事務所職員
2月27日	愛川町立	愛川中原中学校	3年	131	医師 岩室 紳也
2月27日	愛川町立	愛川中学校	3年	124	医師 岩室 紳也
2月28日	厚木市立	東名中学校	3年	69	医師 岩室 紳也
3月4日	座間市立	南中学校	3年	116	厚木保健福祉事務所職員
3月6日	海老名市立	海西中学校	3年	165	厚木保健福祉事務所職員
中学校 小計 (22校)			3,320		
7月17日	県立	厚木西高等学校	1年	237	厚木保健福祉事務所職員
7月18日	〃	ひばりが丘高等学校	1年	118	厚木保健福祉事務所職員
7月18日	〃	厚木商業高等学校	3年	345	厚木保健福祉事務所職員
10月23日	〃	厚木東高等学校	3年	200	厚木保健福祉事務所職員
高等学校 小計 (4校)			900		
合計 26校			4,220		

(4) エイズ予防事業

ア エイズ予防・啓発（平成5年度～）

エイズの正しい知識の普及・啓発とエイズに対する偏見や差別のない社会の実現を目指して啓発用チラシやパンフレットの配布を行いました。

各種イベントへの参加による啓発

実施日	イベント名	内 容	参加者(人)
6月3日	あいかわ健康の日	啓発用チラシ・パンフレット・グッズ配布	100
9月10日	清川村健康まつり	啓発用チラシ・パンフレット・グッズ配布	200
11月17日	神奈川工科大学文化祭	啓発用チラシ・パンフレット・グッズ配布・パネル展示	800
12月2日	世界エイズデーイベント検査	神奈川県健康増進課、各保健福祉事務所と共催で啓発用チラシ・パンフレット・グッズ配布	300

イ エイズ対策推進会議（平成5年度～）

地域におけるエイズ対策を推進するため、性・エイズ教育の活性化を目的に、厚木保健福祉事務所エイズ対策推進会議（構成：管内の28団体）を開催しました。

開催日	内 容	出席(者人)
1月28日	<ul style="list-style-type: none"><li>厚木保健福祉事務所エイズ対策事業について</li><li>エイズの現状に関する情報提供</li><li>中学校における性・エイズ教育の取り組み状況について</li><li>H I V感染症公開講演会</li></ul>	33

ウ エイズ検査・相談(昭和61年度～)

エイズの感染予防及び県民の不安や疑問に対応するため、62年2月からエイズの抗体検査を行っています。また、61年4月から保健所に相談窓口を設置し、相談に応じています。平成18年6月より、即日検査を実施しています。

(ア) エイズ相談・検査実施の推移

区分 \ 年度	昭和62	平成3	8	13	15	16	17	18	19
相談	152	168	431	393	361	599	530	575	551
検査	113	56	248	222	153	196	155	262	349

(イ) 平成19年度エイズ検査(性・年齢別)実施状況

性別 \ 年齢	総計	0～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不明
男	222	7	88	68	28	10	20	1
女	127	21	76	23	5	1	0	1
計	349	28	164	91	33	11	20	2

(5) 肝臓疾患対策事業(平成7年度～)

肝臓疾患に関する正しい知識の啓発普及を図るため、講演会・相談会を開催するとともに、ウイルス性肝炎の重症化防止等のためにC型及びB型の肝炎ウイルス検査を行いました。

ア 講演会・相談会

実施日	場 所	内 容	参加者(人)
10月6日	海老名市総合福祉会館	「B型肝炎・C型肝炎の最新治療」 昭和大学藤が丘病院 院長 消化器内科教授 与芝 真彰	講演会 65 相談会 10

イ C型(抗体)・B型(抗原)肝炎ウイルス検査

	C型	B型
検査者	388	327
陽性者	5	4

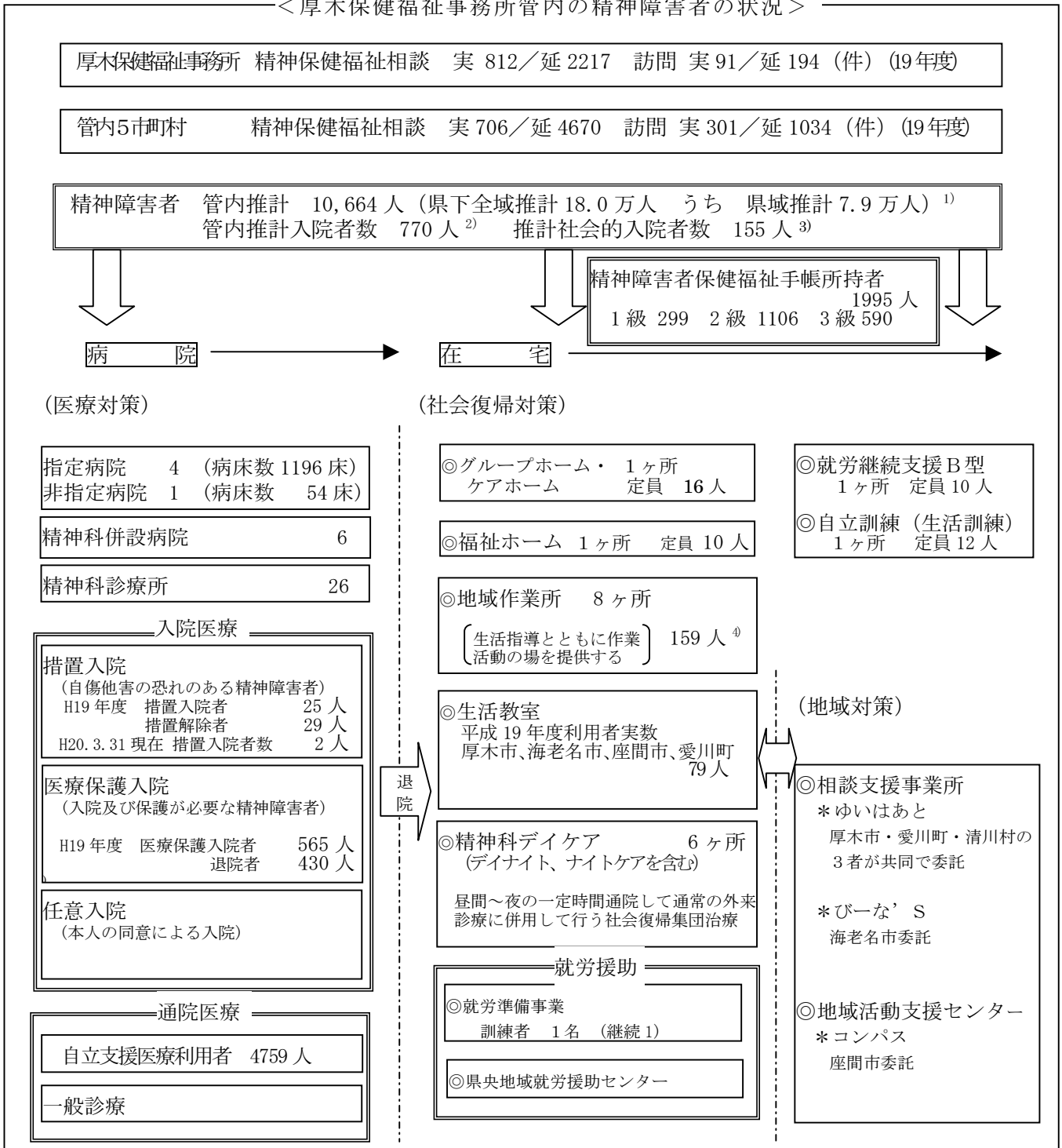


### 3 メンタルヘルス対策の充実

#### (1) 精神保健福祉事業

##### ア 管内の精神障害者の状況

＜厚木保健福祉事務所管内の精神障害者の状況＞



1)精神障害者数は H14 年度の国の調査により公表された推計数 258.4 万人を当時の人口で按分したもの

2)H15. 3 末現在の県内精神科病院の入院者数を当時の人口比率で按分したもの

3)推定社会的入院者数は、入院者数の 2 割で算出したもの

4)平成 19 年 4 月 1 日現在

1)～4) を除く数字は、平成 20 年 3 月末現在

イ 精神保健福祉相談・訪問（昭和 32 年度～）

(ア) 把握区分

区 分	人 数		保 健 所 把 握 新	年 度 新	再
	実 人 数	延 人 数			
相 談	812	2217	646	166	1405
訪 問 指 導	91	194	0	91	103

(イ) 担当者

区 分	総 数	医 師	福 祉 職	保 健 師	そ の 他
相 談	2366	113	899	1330	24
訪 問 指 導	289	32	56	154	47

(ウ) 診断

区分	実 人 数	認 知 症	ア ル コ ー ル に よ る 障 害	覚 せ い 剤 等 他 の 薬 物	統 合 失 調 症	双 極 性 感 情 障 害	反 復 性 う つ 病 性 障 害	持 続 性 気 分 障 害	ス ト レ ス 関 連 障 害	生 理 的 障 害 等	成 人 の 人 格 ・ 行 動 障 害	精 神 遅 滞	心 理 的 発 達 の 障 害	小 児 期 ・ 青 年 期 の 障 害	て ん か ん	診 断 保 留	異 常 と 認 め ず	未 受 診	不 明
相 談	812	56	39	13	207	19	50	18	56	8	24	7	10	4	5	61	5	105	125
訪 問 指 導	91	4	3	1	44	2	1	2	5	0	2	0	4	1	0	5	1	9	7

(エ) 相談種別

区 分	実 人 数	治 療 の 問 題	生 活 上 の 問 題	社 会 参 加 の 問 題	心 の 健 康 問 題	そ の 他
相 談	812	442	269	21	21	61
訪 問 指 導	91	64	26	0	0	1

(オ) 相談者

区 分	総 数	本 人	家 族	医 療 機 関	市 町 村	そ の 他
相 談	2303	803	776	243	195	386
訪 問 指 導	316	123	98	31	28	36

(カ) 援助方法

総 数	所 内 面 接	電 話	文 書	訪 問
2411	410	1779	28	194

ウ 教育広報活動

(ア) 精神保健福祉の知識の普及啓発

a 講演会

実施日	対 象	場 所	内 容	参加者 (人)
6月25日	地域作業所通所者	精神障害者地域 作業所	健康と喫煙について	12
9月22日	一般住民	厚木市総合福祉 センター	うつを理解しよう ～自殺防止の第一歩～	60
10月9日	生活教室通所者	海老名市健康相 談センター	口臭について、歯科の話	12
12月11日	”	”	メタボリックシンドローム と生活習慣病	12
1月6日	職域の衛生管理 者・人事担当者 ※1	厚木市勤労福祉 センター	働く人のメンタルヘルス	86
3月15日	家族会会員	厚木市総合福祉セ ンター	ひきこもりの現状と家族の対 応について	15

※1：精神保健福祉センター、大和保健福祉事務所、労働基準監督署と共催で実施

b 市町村主催普及啓発活動への支援

実施日	主催市町村	内 容
6月3日	愛 川 町	健康まつり リーフレット配付
9月10日	清 川 村	健康まつり リーフレット配付
12月8日	厚 木 市	こころのふれあいフェスタ 2007 荻野 「こころの健康について考えていますか」
3月9日	海老名市	海老名市 心のバリアフリー2008 「かかわり・つながり・ささえあい」講演とシンポジウム
2月27日・ 3月27日	清 川 村	3300人のメンタルヘルス 心の健康講座「睡眠について」
3月18日	愛 川 町	J A中央愛川有線放送出演 「心の病について」

(イ) 精神保健福祉協力者（ボランティア）の育成（平成7年度～）

実施日	対象	内容	援助回数	延参加者(人)
2月7日	海老名市 地域住民・ボ ランティア	海老名市精神保健ボランティア講座 「精神保健ボランティアの役割」	1	25

\* 社会福祉協議会等が主催したものに協力した。

エ 組織育成活動（昭和52年度～）

精神保健福祉関係団体

区分	援助内容	援助回数
精神障害者家族会	会の運営助言・総会	3
断酒会	会の運営助言及び援助・例会・一般酒害研修会	5
地域作業所(8ヶ所)(1団体)	運営委員会等への参加・市町村窓口との連携 ・対応方法の検討	5
障害者クラブ(2団体)	会の運営助言及び例会への出席	14
その他の団体	就労サポートネットワーク・相談支援事業所等 への運営助言及び援助	14

オ 社会復帰の援助

(ア) 本人・家族への教室（昭和47年度～）

区分	内容	開催 参加 回数	参加 延人数
生活教室(厚木市)	スポーツ・バスハイク・ミーティング他(月1回)	9	61
生活教室(海老名市)	スポーツ・陶芸・所外活動 他(月1回)	11	86
生活教室(愛川町)	陶芸・ミーティング・ハイキング他(月1回)	11	84
家族教室(当所)	統合失調症と再発予防について、再発を防ぐ 他	4	138
家族教室(海老名市)	統合失調症について、生活のしづらさについて 他	6	108
家族のつどい(愛川町)	障害年金について、ホームヘルパーについて、社会しげん について(施設見学) 他	4	26

\* 厚木市、海老名市、愛川町の生活教室、海老名市家族教室、愛川町家族のつどいは市町と共催で実施

(イ) 就労準備事業（平成17年度～）

訓練者数	転 帰				
	就 労	求職中	継 続	終 了	中 断
1			1		

(ウ) その他の事業 (平成17年度～)

区 分	内 容	開 催 回 数	参加者 (人)	
			実数	延数
ひきこもり家族教室 ※1	テーマ：ひきこもりの理解と対応 講師の講話、家族・当事者の話 他	4	63	173
うつ病家族セミナー ※2	テーマ：うつ病とは、うつ病の治療 家族の対応について 講師による講話、話し合い 他	3	30	102

※1：精神保健福祉センター、大和保健福祉事務所、青少年センターと共催で実施。

※2：精神保健福祉センター、大和保健福祉事務所と共催で実施。

カ 医療保護関係事務

(ア) 精神保健診察 (法27条)

精神保健福祉法に基づく申請、通報に対し精神保健福祉センター兼務職員として調査等を行いました。

区 分	件数	調査	指定医診察結果				受療指導等
			要措置	不要措置			
				医保入院	入院外診療	医療不要	
23条	0						
24条	18	18	14	1	2		1
(24条時間外)	20	-	9	3			8

(イ) 精神科病院実地指導・実地審査 (法38条の6) (平成9年度～)

a 精神保健福祉法にもとづく精神科病院に対する実地指導

総施設数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村
5	3		1		1

b 精神保健福祉法にもとづく実地審査

(措置入院者及び医療保護入院者等の精神保健指定医による診察)

施設数	実人数	審 査 結 果							
		措置入院		医療保護入院			任 意 入 院		
		継続	措置 不要	継続	移行	入院 不要	継続	移行	入院 不要
5	30	4		23			3		

C 措置入院者新規審査

施設数	実人数	審 査 結 果	
		措 置 継 続	措 置 不 要
1	1	1	

(ウ) 医療機関から法定の届出等受理件数

区 分	厚木	海老名	座間	愛川	清川	合計 (件)
医療保護入院者入院届 (法第 33 条第 1 項)	170	68	70	46	4	358
医療保護入院者入院届 (法第 33 条第 2 項)	54	17	30	15	1	117
医療保護入院者退院届 (法第 33 条の 2)	104	29	57	26	2	218
定期病状報告書 (医療保護入院者)	2		1	1	0	4
定期病状報告書 (措置入院者)	2	63	63	42	4	347

キ 地域精神保健福祉連絡協議会等

(ア) 地域精神保健福祉連絡協議会 (平成8年度～)

開催日	対象委員	内 容	参加者 (人)
3月3日	医療機関、市町村 社会復帰施設 社会復帰関係団体 学識経験者 精神保健福祉センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>管内における精神保健福祉の現状</li> <li>管内の精神障害者の支援体制について</li> <li>退院促進支援事業について</li> <li>自殺対策について</li> <li>管内における近隣苦情の特徴と相談支援について</li> </ul>	24

(イ) 地域精神保健福祉連絡協議会実務担当者会議 (平成9年度～)

実施日	出席者	内 容	参加者 (人)
3月12日	市町村、 障害者相談支援事業 所	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談支援技術支援研修会 相談支援とは 事例検討 助言者 愛知県立大学 文学部 准教授 長谷川 俊雄</li> </ul>	15

(ウ) 市町村への協力及び連携

a 市町村精神保健福祉業務連絡会議 (平成12年度～)

開催日	出席者	内 容	会 場	参加者 (人)
5月25日	市町村精神保健福祉担当課長(5月のみ)・担当者・精神保健福祉センター職員	・18年度事業実績	厚木合同庁舎・会議室	16
8月27日		・19年度事業計画について		10
11月19日		・障害者自立支援法関連について		12
2月22日		・医療保護入院時の市長同意について ・近隣苦情の取組みについて ・自殺対策について 他		12

b 市町村との連携及び協力（打合せ・連絡会・事業への協力等）

回数	51回
----	-----

c 市町村職員等への研修

研修名	回数	参加者(人)	備考
地域支援研修	2コース(2日)	延 52	精神保健福祉センターと共催
実務者のための研修会	1コース(1日)	実 19	対象：相談支援事業所・施設他

(オ) 厚木保健福祉事務所管内精神保健福祉地域交流会（平成10年度～）

実施日	対象	内容	参加者(人)
12月11日	管内の地域作業所・デイケア、生活教室等に参加している精神障害者	スポーツ大会（ビーチバレー等）	151
2月21日		各施設紹介・展示・自主製品の販売 アトラクション・ワークショップ	272

\* 関係機関から実行委員を募り、実行委員会を12回開催し実施。

(カ) 県央地区精神科医療機関連絡会（平成16年度～）

実施日	対象	内容	出席者数
10月2日	厚木・大和保健福祉事務所管内の精神科6病院、管内7市町村	各機関の現状と課題 医療機関・市町村・保健所の連携について 長期入院患者の地域生活移行について	29

\* 大和保健福祉事務所と共催で開催

(キ) ひきこもり関係機関連絡会（平成18年度～）

実施日	対象	内容	出席者数
7月26日	厚木・大和保健福祉事務所管内の市町村、青少年相談室、診療所、県青少年センター、精神保健福祉センター	各機関の相談状況について 家族セミナーについて 意見交換・情報交換	21

(ク) 厚木保健福祉事務所管内警察署連絡会議（平成18年度～）

実施日	対象	内容	出席者数
10月2日	厚木・海老名・座間警察署、精神保健福祉センター救急情報課・県障害福祉課	精神保健福祉法第24条について ・ 管内の状況 ・ 各機関意見交換	11

#### 4 老人性認知症疾患対策の充実

##### (1) 老人性認知症疾患対策保健所事業（昭和 58 年度～）

高齢化が進むなかで認知症高齢者が増加しています。老人性認知症疾患に関する相談を中心に活動を実施しました。

##### ア 老人性認知症疾患相談事業

###### (ア) 相談内容

区 分	相談件数 実数	相談件数 延数	相 談 内 容 (延数)							
			疾病一般	問題行動	治療関係	看護介護	入院入所	福祉サービス	その他	計延件数
総 数	98	163	94	96	87	30	29	30	12	378
精神科医の定例相談	37	49	29	24	33	8	6	5	2	107
保健師・福祉職の随時相談	61	114	65	72	54	22	23	25	10	271

###### (イ) 相談の対象と方法

区分	相談件数 (計)	相談の対象		相談の方法		
		新規相談	継続相談	電 話	面 接	訪 問
総 数	163	98	65	108	48	7
定 例 相 談	49	37	12	11	32	6
随 時 相 談	114	61	53	97	16	1

##### イ 老人性認知症疾患訪問指導

訪 問 数	42 人 (18)
-------	-----------

( ) 内は実数

##### ウ 高齢者虐待（再掲）

###### (ア) 相談件数・内容

区 分	相談件数	相 談 内 容 (延数)					
		身体虐待	心理的虐待	経済的虐待	放棄 介護・世話の	その他	計延件数
総 数	6	0	2	1	3	2	8
定 例 相 談	1	0	1	0	0	0	1
随 時 相 談	5	0	1	1	3	2	7

###### (イ) 訪問指導

件 数	0
-----	---



エ 組織育成活動

(ア) 家族会

区 分	家 族 会 名	支援回数	内 容	参加者(人)
厚 木 市	すみれ会	1	総会・話し合い	11
海 老 名 市	四ツ葉のクローバー	1	総会・話し合い	40
座 間 市	手をつなぐ介護者の会	1	総会・話し合い	30

(イ) 家族会・交流会

実 施 日	対 象	内 容	参加者(人)
6月20日	管内4つの家族会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護体験談</li> <li>・交流会</li> <li>・介護保険制度改正について情報交換</li> </ul>	40

オ はいかいSOSネットワーク連絡会

実 施 日	内 容	参加者(人)
10月2日	各機関でのネットワークの現状と課題	18

※処遇困難事例検討事業

処遇困難事例検討事業については、前掲19～20ページア(イ)の高齢者保健福祉実務担当者会議6月22日、イの高齢者虐待防止活動10月17日、12月14日、H20年1月21日に実施しました。

## 5 難治性の疾患対策の充実

### (1) 難病患者地域ネットワーク支援事業（平成10年度～）

厚生省の難病特別対策推進事業要綱に基づき、難病患者等の療養上の不安解消を図るとともに、関係機関との連携により適切な在宅療養支援を行い、患者家族の生活の質の向上を目的として実施しました。

#### ア 在宅療養支援計画策定・評価事業

重症患者の個別支援の充実及び在宅療養における保健・医療・福祉の連携を深め、総合的な支援体制の構築を図るため実施しました。

##### (ア) 在宅療養支援計画策定・評価委員会（難病実務担当者会議）

実施日	出席者	内容	出席委員
12月20日	医師会 地域病院 大学病院 訪問看護実施機関 居宅介護支援事業所 各市町村障害福祉担当課	1) 在宅療養支援計画策定・評価委員会 取り組み状況報告 2) 神経難病患者等受け入れ病床確保事業 実施状況及び管内対象者に関する 報告・協議 3) その他	24

##### (イ) 研修

実施日	内 容	講 師	参加者 (人)
8月21日	神経難病呼吸リハビリテーション	首都大学東京 松下 祥子	12
10月11日	神経難病患者の摂食嚥下障害のリハビリテーション	神奈川リハビリテーション 病院 小泉 千秋	45
2月14日	人工呼吸器装着の諾否の選択を迫られる時期のサポートのあり方 ～支援者の心理と患者家族へのかかわり方～	首都大学東京 松下 祥子	28
2月26日	進行性の難病患者の心理 ～難病患者への生活支援施設におけるかかわり方とケアの実際～	丹沢自律生活センター 岡西 博一	42
3月14日	進行性の難病患者の心理 ～患者の理解とその揺れる気持ちを受け止める支援者の心の持ち方・ケアのあり方～	さがみはらカウンセリンググループ 福山 嘉綱	41

イ 医療相談事業（昭和 55 年度～）

患者及び家族の療養上の不安を軽減するために講演会・相談会を実施しました。

実施日	内 容	講師及び相談医	参加者 (人)
10月23日	対象疾患：パーキンソン病 ・リハビリ教室「快適な日常生活をおくるための体の使い方について」 ・交流会	神奈川県リハビリテーション病院 遠藤朋恵（理学療法士）	21
10月31日	対象疾患：潰瘍性大腸炎 ・講演会「潰瘍性大腸炎の最新治療と栄養について」 ・交流会	北里大学東病院 小林清典（医師） 野口珠子（管理栄養士）	37

ウ 訪問相談事業（平成 10 年度～）

医療相談等の事業に参加できない要支援難病患者について患者家族の精神的負担の軽減、QOLの向上を図るため訪問相談員を派遣し、個別の相談・指導・助言を行いました。

相談員	相談回数	相談者数（人）	
		家庭訪問	所内指導
保 健 師	60	延数 10 (実数) (4)	延数 176 (実数) (150)

(2) 難病患者等居宅生活支援事業（平成 9 年度～）

難病患者等の多様化するニーズに対応した適切なホームヘルプサービスを提供するため、難病患者等ホームヘルパー養成研修を開催しました。

実施日	内 容	講 師	修了者数 (人)
7月11日 7月18日 (2 コース)	難病に関する基礎知識	独立行政法人国立病院 機構相模原病院 堀内 恵美子	計 53
	難病患者の心理及び家族の理解	日本ALS協会神奈川県支部 長岡 明美	
	難病に関する行政施策（1）（2）	保健予防課職員	

(3) 特定疾患医療援護  
ア 特定疾患医療費給付

神奈川県特定疾患医療給付実施要綱に基づき、入院通院をして治療を受けた者に対して、医療給付等の申請について県への経由事務を行いました。

特定疾患医療受給者数 (単位：人)

疾患名	市町村名	総数	合計		厚木市		海老名市		座間市		愛川町		清川村		
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
総数		2300	1010	1350	420	563	223	312	272	344	86	123	9	8	
膠原病	1	ベーチェット病	56	27	29	9	15	7	8	8	1	3	5	0	0
	4	全身性エリテマトーデス	260	21	239	9	107	5	58	5	55	2	21	0	0
	7	サルコイドーシス	52	18	34	8	13	4	10	6	10	0	1	0	0
	9	強皮症・皮膚筋炎及び多発性筋炎	141	26	115	10	40	7	31	7	32	2	12	0	0
	11	結節性動脈周囲炎	19	13	6	2	1	3	2	4	3	3	0	1	0
	13	大動脈炎症候群	19	2	17	1	9	0	3	1	4	0	0	0	1
	15	天疱瘡	20	7	13	4	4	2	5	1	3	0	1	0	0
	19	悪性関節リウマチ	43	17	26	5	9	3	8	7	8	2	1	0	0
	21	アミロイドーシス	6	3	3	1	2	0	0	1	1	1	0	0	0
	25	ウェゲナー肉芽腫症	6	1	5	1	1	0	2	0	1	0	1	0	0
	28	表皮水疱症	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	29	膿疱性乾癬	3	2	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	34	混合性結合組織病	38	2	36	0	19	1	4	1	11	0	2	0	0
	40	神経線維腫症（I型、II型）	7	3	4	1	3	0	0	2	1	0	0	0	0
小計		671	142	529	52	222	33	131	43	131	13	44	1	1	
血液系	6	再生不良性貧血	34	15	19	4	6	4	5	6	6	1	2	0	0
	10	特発性血小板減少性紫斑病	94	29	65	10	28	7	18	9	13	3	6	0	0
	35	原発性免疫不全症候群	5	3	2	0	1	0	0	0	1	3	0	0	0
	小計		133	47	86	14	35	11	23	15	20	7	8	0	0
循環器系	14	ビュルガー病（バージャー病）	15	15	0	7	0	7	0	0	0	1	0	0	0
	26	特発性拡張型（うつ血型）心筋症	67	59	8	23	2	14	4	14	2	6	0	2	0
	36	特発性間質性肺炎	16	10	6	3	4	0	2	6	0	1	0	0	0
	39	原発性肺高血圧症	4	2	2	0	1	0	0	1	1	1	0	0	0
	43	特発性慢性肺血栓塞栓症	2	0	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	44	ライソゾーム病	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計		106	88	18	35	8	21	7	21	3	9	0	2	0	
神経系	2	多発性硬化症	37	14	23	3	11	5	8	4	2	2	1	0	1
	3	重症筋無力症	57	23	34	11	15	6	8	6	6	0	4	0	1
	5	モソン	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8	筋萎縮性側索硬化症(ALS)	28	18	10	6	5	2	0	8	4	1	1	1	0
	16	脊髄小脳変性症	63	32	31	14	16	7	10	8	3	3	2	0	0
	20	パーキンソン病関連疾患	242	100	142	42	53	22	23	32	50	3	14	1	2
	22	後縦靭帯骨化症	86	54	32	16	14	12	5	19	9	6	4	1	0
	23	ハンチントン病	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	24	モヤモヤ病	39	12	27	6	11	2	5	3	8	1	3	0	0
	27	多系統萎縮症	47	24	23	7	5	3	5	12	10	2	3	0	0
	30	広範脊柱管狭窄症	5	1	4	1	1	0	1	0	2	0	0	0	0
	33	特発性大腿骨頭壊死症	44	28	16	10	5	5	5	7	4	6	2	0	0
	37	網膜色素変性症	149	64	85	29	40	12	18	14	17	9	9	0	1
	38	プリオン病	3	2	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
	41	亜急性硬化性全脳炎(SSPE)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
45	副腎白質ジストロフィー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小計		802	373	429	147	177	76	88	113	116	34	43	3	5	
消化器系	12	潰瘍性大腸炎	455	254	201	121	84	63	43	55	50	13	23	2	1
	17	クローン病	121	93	28	44	14	15	6	25	7	8	1	1	0
	18	劇症肝炎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	31	原発性胆汁性肝硬変	67	10	57	5	22	4	14	0	16	1	4	0	1
	32	重症急性膵炎	5	3	2	2	1	0	0	0	1	1	0	0	0
	42	バッド・キアリ症候群	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計		648	360	288	172	121	82	63	80	74	23	28	3	2	

(4) 先天性血液凝固因子障害医療給付（平成元年度～ ）

平成2年1月1日施行の、神奈川県先天性血液凝固因子障害医療給付実施要綱に基づき、入院及び通院をして治療を受けた者に対して医療給付の申請について県への経由事務を行いました。

先天性血液凝固因子障害医療給付申請者 2名

6 原爆被爆者健康管理及び福祉対策事業

被爆者健康手帳、健康診断受診者証並びに各種手当の申請等について県へ経由事務を行いました。原爆被爆者等の定期健康診断を年2回（5月と11月）実施しました。

(1) 被爆者健康手帳等交付状況

区 分	既交付	新規交付	合計	平成 20 年 3 月 31 日 現在の交付数
総 数	462	15	477	478
被 爆 者 健 康 手 帳	230	2	232	233
第 1 種 健 康 診 断 受 診 者 証	4	0	4	4
第 2 種 健 康 診 断 受 診 者 証	3	0	3	3
被爆者のこども健康診断受診証	225	13	238	238

(2) 被爆者健康診断受診状況

区 分	総 数	被爆者	特例受診	被爆者の こども	要精検者	要治療者
平成 17 年度総数	22	15		7	4	
平成 18 年度総数	20	16		4	5	
平成 19 年度	総 数	12	12		3	
	第 1 回	7	7		2	
	第 2 回	5	5		1	

7 石綿による健康被害の救済支援事業

(1) 相談対応状況（平成17年7月～）

石綿（アスベスト）による健康被害に関して、県民の不安解消のための相談対応を実施しました。

相談件数（件）	主な相談
20	健康相談、労災相談、環境相談等

(2) 申請状況

「石綿による健康被害の救済に関する法律」（平成18年法律第4号）に基づき、石綿（アスベスト）による健康被害を受けられた方及びそのご遺族で、労災補償等の対象とならない方に対して、救済給付の支給を行うための認定申請の受付、送付（独立行政法人 環境再生保全機構）を行いました。

申請件数（件）	申請内容
2	認定申請2

8 地域保健師業務連絡会議等実施状況

(1) 地域保健師業務連絡会議総会

開催日	内 容	参加者（人）
5月28日	議題 (1)平成19年度地域保健師業務連絡会議実績報告及び平成20年度事業計画について (2)保健福祉事務所・市町村の新規事業及び重点事業等について (3)報告事項（学会発表の紹介）	28

(2) 管内保健師研究会

開催日	内 容	参加者（人）
3月4日 （1日）	「プレゼンテーション・マインド ～効果的な保健指導のために～」 講師 東京工芸大学芸術学部 助教授 大島 武	38
3月10日	「保健師のメンタルヘルス ～バーンアウトしないために～」 講師 国立保健医療科学院疫学部 部長 今井 博久	14

(3) 代表幹事会

開催日	内 容	参加者（人）
3月31日	(1)平成19年度地域保健師業務連絡会議について (2)平成20年度地域保健師業務連絡会議の計画について	6

9 保健師業務

(1) 家庭訪問

総 数	種 別																				
	感 染 症	結 核	精 神 障 害	心身障害					成人病		難 病	小児特定				そ の 他 疾 病	未熟児		妊 産 婦	そ の 他	
				1 歳 未 満	6 歳 以 下	18 歳 以 下	39 歳 以 下	40 歳 以 上	39 歳 以 下	40 歳 以 上		1 歳 未 満	6 歳 未 満	18 歳 未 満	18 歳 以 上		1 歳 未 満	1 歳 以 上			
実数 (人)	624	13	48	61	6	51	3					39	1	12	1			223	153	4	9
延数 (人)	1047	17	91	149	12	104	12					112	1	21	3		3	248	255	4	15

再 掲									
精神障害			難 病					小児 喘 息	
社 会 復 帰	老 人 性 認 知 症	ア ル コ ー ル	膠 原 病	血 液 系	循 環 器	神 経 系	消 化 器		児 童 虐 待
29	7	25		3		36		26	1
64	30	55		7		105		59	2

(2) 所内指導

項 目	感 染 症	結 核	精 神 障 害	老 人 性 認 知 症	心 身 障 害	障 害 児	生 活 習 慣 病	難 病	小 児 特 定	そ の 他 の 疾 病	妊 婦	産 婦	未 熟 児	乳 児	幼 児	思 春 期	エ イ ズ	女 性 の 健 康	そ の 他
面 接 (人)	65	56	183	19		23	1	94	8				73	1	1		8		
電 話 (人)	331	397	889	92		214	1	367	93	22		6	1942	3	3	3	176	16	10
文 書 メ ー ル (人)		62	5	1		19		26					167						
合 計 (人)	396	514	1077	112		256	2	487	101	22		6	2182	4	4	3	184	16	10

(3) 家庭訪問以外の保健活動

項目	健康相談	集団検診	健康教育	デイケア	地区組織活動	合計
開設回数(回)	125	9	77	20	57	211
指導延人員 (人)	895	252	5,688	148	986	6,886

## 10 保健福祉サービス連携調整会議

管内における関係機関、団体等の連携により行われる各種保健福祉サービスの効果的かつ円滑な推進を図るため、委員会・協議会を開催しました。

平成19年度厚木保健福祉事務所保健福祉サービス連携調整会議  
(委員会・協議会の総称)

- (1) 

高齢者保健福祉委員会
------------

 ————— 

実務担当者会議等
----------
- 保健福祉課 1回 保健福祉課 4回
- 医師会代表 歯科医師会代表 訪問看護ステーション 学識経験者  
介護保険関係者 社会福祉協議会 地域関係団体 行政機関職員
- 
- (2) 

母子保健委員会
---------

 ————— 

実務担当者会議
---------
- 保健福祉課 1回 保健福祉課 2回
- 医師会代表 訪問看護ステーション  
医療機関関係者 療育機関関係者 養護学校 行政機関職員
- 
- (3) 

地域食生活対策推進協議会
--------------

 ————— 

課題別検討事業
---------
- 保健福祉課 1回 保健福祉課 1回
- 医師会代表 学識経験者 労働基準監督署 管理栄養士  
地域関係団体 行政機関職員
- 
- (4) 

地域精神保健福祉連絡協議会
---------------

 ————— 

実務担当者会議
---------
- 保健予防課 1回 保健予防課 1回
- 病院・診療所医師 家族会 地域作業所代表 学識経験者  
相談支援事業所 社会福祉協議会 行政機関職員
- 
- (5) 

歯科保健推進委員会
-----------
- 保健福祉課 1回
- 歯科医師会代表 薬剤師会代表 歯科衛生士会代表  
行政機関職員
- 
- (6) 

難病委員会
-------
- 保健予防課 1回
- 医師会代表 医療機関関係者 訪問看護ステーション  
居宅介護支援事業所 行政機関職員



## 第3章

# 健康で快適な生活環境の確保

1 食品保健対策の充実	59
2 環境保健対策の充実	66
3 医薬品等安全対策の充実	72

## 1 食品保健対策の充実

食生活の多様化、流通の国際化が進む中、多種多様な食品が出廻り、食品の安全性への関心が益々高まっています。食中毒等、食品による危害の発生を防止し、地域において安心できる食生活を確保するため次の各事業を実施しました。

### (1) 食品関係営業施設の監視指導

管内の営業施設数は約14,000。県央中核都市域に位置し、東名高速道路等全国へつながる交通の要衝としての立地条件から大規模製造業も多く、広域に流通する食品の安全確保についても力を入れてきました。また、給食施設に対しても集団食中毒防止のため徹底した指導を実施してきました。

#### ア 許可営業施設(政令)

業 種	区 分	地 区 別 施 設 数						申 請 件 数		廃 業 件 数	監 視 指 導 件 数	
		総 数	厚 木 市	海 老 名 市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村	移 動 営 業	新 規			更 新
飲 食 店 営 業		4,498	2,207	935	814	433	53	56	422	235	427	2,895
菓子(パンを含む)製造業		265	112	71	43	21	6	12	29	14	17	355
乳 処 理 業		3	1	2								24
乳 製 品 製 造 業		8	3	5							1	48
魚 介 類 販 売 業		478	240	103	77	54	4		48	23	46	701
魚 肉 練 り 製 品 製 造 業		1		1								5
食品の冷凍又は冷蔵業		28	14	6	2	6			3	1	1	23
缶詰又は瓶詰食品製造業		2				2				1		8
喫 茶 店 営 業		1,651	863	306	257	218	6	1	147	197	263	406
あ ん 類 製 造 業		1	1									1
アイスクリーム製造業		6	2	1	1	2						13
乳 類 販 売 業		1,301	660	287	200	144	10		154	90	190	914
食 肉 処 理 業		33	21	3	6	3			3	3	5	68
食 肉 販 売 業		523	260	104	89	60	6	4	57	24	57	721
食 肉 製 品 製 造 業		5	3	1		1						17
食用油脂製造業		1				1						6
マーガリン・ショートニング製造業		1		1								6
み そ 製 造 業		11	5	2	3		1			2		14
ソ ー ス 類 製 造 業		4	3			1						8
酒 類 製 造 業		7	5	1		1						6
豆 腐 製 造 業		19	5	4	9	1			1	2		38
め ん 類 製 造 業		13	6	1	4	2				1	2	22
そ う ざ い 製 造 業		29	16	7	2	2	2		1	1	1	47
添 加 物 製 造 業		4		1		3			1			14
清 涼 飲 料 水 製 造 業		7	5	1		1			1		1	42
氷 雪 販 売 業		2	1		1							2
合 計		8,901	4,433	1,843	1,508	956	88	73	867	594	1,011	6,404

イ 許可営業施設(条例)

業種	区分	地区別施設数						申請件数		廃業件数	監視指導件数
		総数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	移動営業	新規		
魚介類行商		3	1		1			1			
魚介類加工業		7	5	2					1		7
はっ酵乳等販売業		131	73	25	15	15	3		3	18	27
合計		141	79	27	16	15	3	1	4	18	28

ウ 届出営業施設

業種	区分	地区別施設数							監視指導件数
		総数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	移動営業	
給食施設	学校	40	15	3	12	9	1		65
	病院・診療所	12	9	1	1		1		5
	事業所	12	6	1	3	1	1		11
	その他	92	39	18	27	7	1		105
	小計	156	69	23	43	17	4		186
乳さく取業		53	19	17	6	11			
食品製造業		180	90	39	19	28	4		196
野菜果物販売業		633	273	151	126	66	8	9	709
そうざい販売業		536	271	117	86	53	9		726
菓子販売業		1,268	588	276	244	127	28	5	807
食品販売業		1,713	779	384	337	151	35	27	1,357
食品の添加物製造業		2	1			1			12
添加物販売業		83	45	18	11	8	1		281
器具・容器包装・おもちゃの製造業又は販売業		446	243	80	78	38	7		684
合計		5,070	2,378	1,105	950	500	96	41	4,958

## (2) 営業施設数の推移

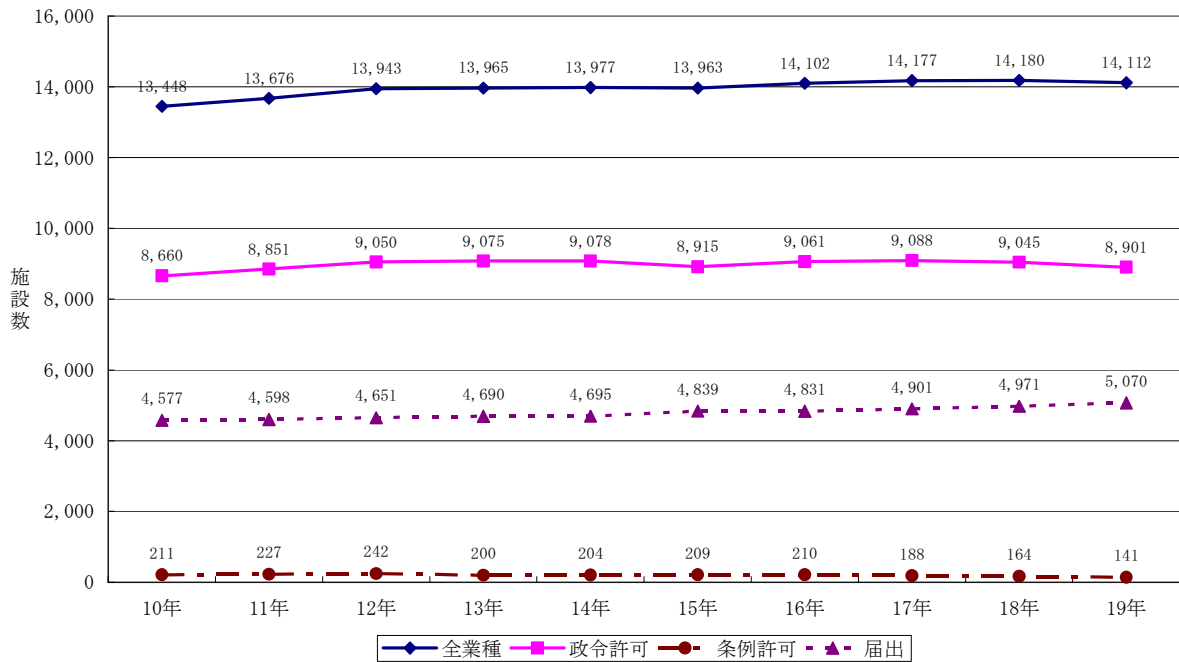
## ア 市町村別営業施設数の推移

年度 市町村	年度									
	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
厚木市	6,734	6,875	6,993	6,964	6,877	6,884	6,952	7,001	7,009	6,890
海老名市	2,712	2,753	2,802	2,866	2,977	2,962	2,963	2,990	2,987	2,975
座間市	2,409	2,453	2,509	2,500	2,515	2,501	2,486	2,482	2,472	2,474
愛川町	1,371	1,344	1,389	1,385	1,348	1,341	1,411	1,408	1,406	1,471
清川村	166	187	189	183	183	191	188	185	188	187
移動営業	56	64	61	67	77	84	102	111	118	115
合計	13,448	13,676	13,943	13,965	13,977	13,963	14,102	14,177	14,180	14,112

## イ 許可・届出別営業施設数の推移

年度 市町村	年度										
	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	
政令許可	厚木市	4,457	4,571	4,664	4,645	4,586	4,491	4,567	4,588	4,561	4,433
	海老名市	1,717	1,759	1,792	1,827	1,913	1,878	1,877	1,883	1,876	1,843
	座間市	1,484	1,524	1,568	1,566	1,560	1,527	1,533	1,524	1,523	1,508
	愛川町	906	892	916	920	898	891	932	935	921	956
	清川村	81	86	88	88	88	89	91	89	88	88
	移動営業	15	19	22	29	33	39	61	69	76	73
	合計	8,660	8,851	9,050	9,075	9,078	8,915	9,061	9,088	9,045	8,901
条例許可	厚木市	133	136	146	118	112	122	124	111	97	79
	海老名市	23	25	30	30	33	33	36	31	27	27
	座間市	28	34	35	26	30	25	26	25	20	16
	愛川町	23	24	29	24	21	20	20	17	16	15
	清川村	1	1	1	1	2	3	3	3	3	3
	移動営業	3	7	1	1	6	6	1	1	1	1
	合計	211	227	242	200	204	209	210	188	164	141
届出営業	厚木市	2,144	2,168	2,183	2,201	2,179	2,271	2,261	2,302	2,351	2,378
	海老名市	972	969	980	1,009	1,031	1,051	1,050	1,076	1,084	1,105
	座間市	897	895	906	908	925	949	927	933	929	950
	愛川町	442	428	444	441	429	430	459	456	469	500
	清川村	84	100	100	94	93	99	94	93	97	96
	移動営業	38	38	38	37	38	39	40	41	41	41
	合計	4,577	4,598	4,651	4,690	4,695	4,839	4,831	4,901	4,971	5,070

(営業施設数の年次推移)



## (3) 食品・器具等の取去検査

管内で製造又は流通する食品を取去し、細菌検査、理化学検査を実施しました。

種別	区分	取去件数	不適件数		
			総数	細菌試験	理化学試験
乳肉食品	魚介類	35			
	魚介類加工品	16			
	冷凍食品	11			
	肉卵類及びその加工品	89			
	乳及び乳製品	68			
	乳類加工品	21			
	アイスクリーム類	41			
小計	281				
一般食品	穀類及びその加工品	24			
	野菜類・果実及びその加工品	109			
	菓子類	34			
	清涼飲料水	21			
	缶詰・びん詰食品	17			
	その他の食品	48			
小計	253				
添加物	3				
器具・容器・おもちゃ	10				
合計	547	0	0	0	

※ 検査については、第5章-1-(6)-ア食品検査(行政検査・総括)参照

## (4) 違反食品等の発見

食品の分類	件数	違反内容	措置
そうざい	5	表示違反	適正表示後販売
食肉	1	表示違反	適正表示後販売
その他	1	表示違反	適正表示後販売
合計	7		

## (5) 食中毒予防啓発及び食中毒発生状況

食品取扱い施設における食中毒の発生防止を図るため、営業者への衛生教育及びリーフレットの配布を行いました。また、食品衛生指導員による自主管理の推進をサポートし、営業施設の衛生管理の向上を図りました。

家庭における食中毒の注意を喚起するため、広報誌やポスターの掲示による広報活動を行いました。また、食中毒予防週間に管内の各地区でリーフレットを配布して食中毒への注意を呼びかけました。

食中毒の発生にあたっては、被害の拡大を防止するための迅速な対応に努め、さらに原因究明による再発の防止を図りました。

平成19年度の食中毒発生状況（厚木保健福祉事務所管内）

発生日	原因施設	喫食者数	患者数	病因物質	原因食品
4月15日	飲食店	6	6	カンピロバクター	不明
5月5日	飲食店	162	54	ウエルシュ菌	不明
6月19日	飲食店	6	5	カンピロバクター	不明
8月3日	飲食店	4	4	カンピロバクター	不明

## (6) 食品衛生講習会

営業施設の食品衛生責任者に対し、食中毒の発生防止を図るため、食品の取扱い・施設の管理・従業員教育等について講習を行いました。また、消費者に対しても家庭における食中毒予防を目的とした講習会を実施しました。

対象者	回数	受講人数	内容
営業者	27	2,244	食品衛生責任者講習会 食中毒予防講習会 給食施設従事者講習会
消費者	2	174	食中毒予防について
合計	29	2,418	

(7) 苦情処理

食品に対する苦情は消費者からの貴重な情報として受けとめ、事実確認のほか、製造・流通・販売の各ルートについて苦情原因の解明と再発防止に努めました。

分類	内容	総数	異物混入	かび	腐敗変敗	異味異臭	不衛生	有症苦情	その他
魚介類加工品		9	2			3	3	1	
肉卵類及びその加工品		5	2			1	2		
乳・乳製品・乳類加工品		2	1			1			
豆類及びその加工品		1			1				
野菜類・果実及びその加工品		2				1		1	
菓子類		12	7				3	2	
複合調理食品		29	13		1	2	3	10	
その他		15	3	1	1		9		1
不明		1					1		
施設に関するもの		4					2		2
合計		80	28	1	3	8	23	14	3

※ 食品の分類は衛生行政報告例に準ずる  
 検査については、第5章-1-(5)-エ苦情品検査参照

(8) 免許取扱い数

項目	免許申請	書換	再交付	合計
調理師	144	17	15	176
製菓衛生師	17			17
ふぐ包丁師	4	2	2	8
合計	165	19	17	201

(9) 食品衛生専門監視班業務

乳処理業、食肉製品製造業等の特定業種について、衛生管理向上のため科学的な監視指導を実施しました。総合衛生管理製造過程の承認施設については、自主管理状況の調査を行いました。

また、大規模スーパー等広域流通拠点において農産物の残留農薬検査、輸入食品の食品添加物検査及び食肉の動物用医薬品検査等、広域流通食品の取去検査を実施し、違反食品の排除に努めました。

ア 特定業種の監視指導

業種	区分	施設数	保健所内訳			監視延施設数
			厚木	秦野	大和	
乳処理業		4	21		8	29
乳製品製造業		17	44	4	39	87
乳酸菌飲料製造業		2		4	5	9
食肉製品製造業		16	18	19	30	67
魚肉練り製品製造業		3	5	2		7
清涼飲料水製造業		12	33	3	20	56
添加物製造業		9	13	11	5	29
食品添加物の製造業		4	5	4	1	10
合計		67	139	47	108	294

イ 広域流通拠点の監視指導

業種	区分	施設数	保健所内訳			監視延施設数
			厚木	秦野	大和	
青果物市場		4		8	6	14
大規模小売店		95	2758	1427	1671	5856
コンビニエンスストア等		495	266	142	143	551
合計		594	3024	1577	1820	6421

ウ 食品・器具等の収去検査結果

種別	区分	収去件数	保健所別内訳			不適件数
			厚木	秦野	大和	
乳肉食品	魚介類	53	23	30		
	魚介類加工品	16	14		2	
	肉卵類及びその加工品	205	72	44	89	
	乳及び乳製品	132	68	23	41	
	乳類加工品	28	18	5	5	
	冷凍食品	20	5	11	4	
	小計	454	200	113	141	
一般食品	穀類及びその加工品	38	15	10	13	
	野菜類・果実及びその加工品	126	73	32	21	
	菓子	44	21	18	5	
	清涼飲料水	27	21	3	3	
	酒精飲料	8		8		
	缶詰・びん詰食品	37	17	11	9	
	その他の食品	33	12	8	13	
小計	313	159	90	64		
食品添加物		5	3	1	1	
器具・容器・おもちゃ		10	10			
合計		782	372	204	206	0

※厚木分は再掲



## 2 環境保健対策の充実

### (1) 環境衛生営業指導事業

理容所、美容所、クリーニング所、旅館、興行場、公衆浴場の許認可及び衛生措置の基準の遵守、施設の改善・向上を図るため監視指導を行うとともに、衛生講習会を開催し、営業者による自主管理体制を推進し、公衆衛生の知識普及に努めました。

#### ア 環境衛生営業施設数及び監視指導状況

項目 業種	施設数	市 町 村 別 施 設 数 内 訳					許 可 (確 認) 件 数	廃 止 件 数	監 視 件 数
		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村			
理 容 所	338	151	73	84	29	1	4	10	166
美 容 所	562	227	144	141	47	3	18	22	270
ク リ ー ニ ン グ 所	382	161	94	94	32	1	11	55	211
旅 館	95	60	6	3	8	18	2	1	43
興 行 場	6	1	3	1	1	0	0	3	6
公 衆 浴 場	51	14	4	1	31	1	2	1	39
合 計	1434	614	324	324	148	24	37	92	735

#### イ 免許事務処理

免許の種類	免許申請	書換・訂正	再交付	返納
クリーニング師	3		1	

#### ウ 講習会開催状況

対 象 者	開催回数	受講者数
理容所関係者	1	263

### (2) 水浴場等対策事業

プールについて、設置の許認可及び監視指導を行うとともに、講習会を開催し、公衆衛生の確保と危険の防止に努めました。

#### ア 水浴場等施設数及び監視指導状況

項目 区分	施設数	市 町 村 別 施 設 数 内 訳					許 可 件 数	廃 止 件 数	監 視 件 数
		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村			
プール	55	12	22	14	5	2	0	3	38

#### イ 講習会開催状況

対 象 者	開催回数	受講者数
プール管理者	1	19

(3) 温泉指導事業

源泉、温泉利用施設の許可及び監視指導を行い、温泉の適正利用及び保護に努めました。

源泉、温泉利用施設

区 分	源 泉 数	利用施設数	源 泉 地 名
厚 木 市	9	9	七沢・飯山・林・厚木
海老名市	2	2	国分南・柏ヶ谷
座 間 市	1	1	座間
清 川 村	4	1	別所
合 計	16	13	

(4) 狂犬病対策事業

犬、猫の飼育指導を行うとともに、犬による事故の状況を調査・指導を行い再発防止に努めました。

ア 飼えなくなった犬、猫の引取り状況

項目 区分	頭 数	市 町 村 別 頭 数					内 訳 清 川 村
		厚 木 市	海老名市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村	
犬	22	12	4	3	3	0	
猫	91	48	12	12	19	0	
合 計	113	60	16	15	22	0	

イ こう傷事故の発生状況

市 町 村 別 頭 数					内 訳 清 川 村	合 計
厚 木 市	海老名市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村		
10	12	3	2	1	28	

ウ 犬、猫の苦情相談等の処理状況

○動物保護センター依頼分(件数)

捕獲依頼	引取依頼	合 計
27	65	92

○保健所処理分

内容 区分	内 容					合 計
	放し飼い	鳴き声	糞尿	野良猫に餌	その他	
犬	26	60	9		16	111
猫			9	23	2	34
合 計	26	60	18	23	18	145

エ 犬の登録及び狂犬病予防注射実施状況（参考）

区分	項目	頭数	市 町 村 別 頭 数 内 訳				
			厚 木 市	海老名市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村
登 録		29,560	12,827	6,455	6,831	3,107	340
内	新規登録	2,947	1,265	688	687	273	34
	狂犬病予防注射	24,794	10,762	5,879	5,403	2,465	285

(5) 健康リビング推進対策事業

ア 生活環境指導事業

化製場等施設の監視指導及びねずみ・衛生害虫等駆除の指導を通じて生活環境の改善に努めました。

(ア) 生活環境衛生関係施設

区 分	施 設 数	監視指導件数
化 製 場	1	1
火 葬 場	2	2
産あい物処理業者	1	1

(イ) 苦情・相談等処理状況

浄 化 槽 等	ねずみ昆虫等	飲 料 水	そ の 他	合 計
9	46	0	0	55

イ 建築物衛生対策強化事業

法に基づく届出の受理、建築物登録業の登録事務を行うとともに、特定建築物への立入検査及び指導を行い、衛生的環境の確保に努めました。

(ア) 特定建築物設置施設数及び監視指導状況

用 途	施設数	市 町 村 別 施 設 数 内 訳					監視件数
		厚 木 市	海老名市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村	
総 数	147	98	26	15	7	1	34
興 行 場	3	1	1		1		3
百 貨 店	1	1					
店 舗	44	20	13	6	4	1	9
事 務 所	63	49	8	5	1		18
学 校	17	11	2	3	1		
旅 館	8	8					3
集 会 場	5	4	1				1
図 書 館	2		1	1			
遊 技 場	1	1					
その他学校	3	3					

(イ) 建築物衛生管理業登録営業所数及び監視指導状況

登録区分	登録営業所数	監視指導件数
建築物清掃業	17	
空気環境測定業	5	
空気調和用ダクト清掃業		
飲料水水質検査業	6	1
飲料水貯水槽清掃業	31	3
建築物排水管清掃業	7	1
ねずみ昆虫等防除業	10	
環境衛生総合管理業	4	1
合計	80	6

(ウ) 講習会開催状況

対象者	開催回数	受講者数
特定建築物管理者等	1	51

ウ 浄化槽指導監督事業

浄化槽の維持管理について、設置届の受理及び大規模施設への立入調査等を実施するとともに、保守点検業の登録事務及び指導を行い、生活環境の改善に努めました。

(ア) 浄化槽設置基数及び監視指導状況

項目 規模別等	設置基数	市町村別施設数内訳					監視件数
		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	
501人以上	13	5	3	1	4		13
その他	19,113	7,177	4,543	3,992	3,221	180	29
合計	19,126	7,182	4,546	3,993	3,225	180	42

(イ) 浄化槽保守点検業登録営業所数及び監視指導状況

登録事業者数	管内登録営業所数	監視指導件数
67	23	16

エ 住まいと健康サポート推進事業

シックハウス症候群や化学物質過敏症、ダニアレルギーをはじめとする住まいに起因する健康被害の予防、低減化を図るよう相談窓口の開設や空気環境の測定等個別支援を実施しました。

(ア) 相談窓口の開設

電話や来所による相談について、必要な情報提供や助言を行いました。

主な相談内容	件数
生活害虫等の対策	46
室内空気環境	2

(イ) 個別支援事業の実施

空気環境等居住環境が原因と思われる相談に対し個別に改善方法の提案を行いました。

測定項目	測定件数	測定ポイント数
生活害虫等の同定	11	-
室内空気環境の測定	0	0

(6) 水道事業指導監督事業

水道事業の許認可、専用水道の確認及び簡易専用水道の指導を行うとともに、水道水源の水質検査や水道施設の維持管理の指導を行い、安全な飲料水の確保に努めました。

ア 水道施設数及び監視指導状況

区分	項目 施設数	市 町 村 別 施 設 数 内 訳					監視 件数
		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	
上水道	2			1	1		0
簡易水道	1					1	1
専用水道	55	27	17	9	1	1	35
簡易専用水道	956	46	220	196	67	7	35
合計	1,014	493	237	206	69	9	71

イ 小規模水道等施設数及び監視指導状況

区分	項目 施設数	市 町 村 別 施 設 数 内 訳					監視 件数
		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	
小規模水道	27	20	3	2	2	0	29
小規模受水槽水道	911	433	132	258	71	17	3
合計	938	453	135	260	73	17	32

ウ 水道普及状況

(平成20年3月末現在)

区分	項目 総数	市 町 村 別 施 設 数 内 訳				
		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村
上水道(県営)	358,378	223,241	126,015		9,122	
上水道(市町営)	156,481			127,082	29,399	
簡易水道	3,273					3,273
専用水道(自己水源)	1,004	603	401			
合計	519,136	223,844	126,416	127,082	38,521	3,273
行政区域内総人口	524,332	225,213	126,184	127,563	41,830	3,552
普及率(%)	99.0	99.4	100.0	99.7	92.1	92.2

(7) 墓地等許認可相談事業

墓地等に係る相談・指導業務として、「墓地、埋葬等に関する法律」(昭和23年法律第48号)第10条の規定に基づき、申請書の書類審査・現地調査等を行いました。

相談件数及び許可件数

年 度 項 目	15 年度		16 年度		17 年度		18 年度		19 年度	
	相談	許可	相談	許可	相談	許可	相談	許可	相談	許可
新 設	2	1	5	20	5	2	2	2		1
変 更	1	3			1		1	1	2	2
廃 止	5	3	2	2	5	4		12	1	1
合 計	8	7	7	22	11	6	3	14	3	4

3 医薬品等安全対策の充実

医薬品等の安全性・有効性、品質の確保、適正使用の推進及び安全対策の充実並びに麻薬・覚せい剤等の薬物乱用防止対策の強化などを通して県民の健康づくりと地域における保健医療サービスの向上に努めました。

(1) 薬事指導監督事業

ア 薬局・医薬品販売業等施設数

業種 市町村	総数	薬局	医薬品販売業					薬局 医薬品 製造業	医薬品等 製造業	医療機 器販売・ 賃貸業
			一般	卸売	薬種商	特例	小計			
厚木市	910	74	29	60	5	9	103	7	54	672
海老名市	380	36	16	6	2	4	28	10	10	296
座間市	280	31	14	4	4	1	23	5	13	208
愛川町	95	7	5	2			7		12	69
清川村	2									2
計	1,667	148	64	72	11	14	161	22	89	1,247

イ 薬局・医薬品販売業等取扱い件数

区分 業種	総数	薬局	医薬品販売業					薬局製造 医薬品製 造業	高度管理 医療機器 等販売・ 賃貸業	管理医 療機器 販売・賃 貸業
			一般	卸売	薬種商	特例	小計			
新規許可申請	99	14	5	11		2	18		25	42
許可更新申請	18	12	2	1	1		4	2		
製造販売承認申請										
製品販売届										
許可証等書換え交付申請	9	1		5		1	6		2	
管理者兼務許可申請	8	4		4			4			
医薬品販売先変更許可	1			1			1			
変更届	構造設備	5	2		1		1		2	
	管理者	67	22	8	16		24		20	1
その他	185	88	24	33		2	59		35	3
休止・再開届										
廃止届	54	13	5	11	1	1	18		13	10

ウ 薬事監視実施状況

業種 項目	総数	薬局	医薬品販売業					薬局医薬 品製造業	医薬品等 製造業	医療機 器販売・ 賃貸業
			一般	卸売	薬種商	特例	小計			
対象数	1,667	148	64	72	11	14	161	22	89	1,247
立入検査	253	38	22	26	5	6	59	4	39	113
違反件数	7	1	3		1		4		1	1

(2) 毒物・劇物指導監督事業  
ア 毒物・劇物販売業等施設数

業種 市町村	総数	毒物・劇物販売業					製造業	輸入業	業務上 取扱者
		一 般		農 業 用 品 目	特 定 品 目	小 計			
		専 業	兼 業						
厚 木 市	146	48	62	15	5	130	6	2	8
海老名市	41	8	23	4	1	36	1	1	3
座間市	39	11	20	1		32	2	1	4
愛川町	20	4	7	4		15	3	1	1
清川村	1			1		1			
計	247	71	112	25	6	214	12	5	16

イ 毒物・劇物販売業等取扱い件数

業種 区分	総数	毒物・劇物販売業					業務上 取扱者
		一 般		農 業 用 品 目	特 定 品 目	小 計	
		専 業	兼 業				
新規登録申請	18	8	9	1		18	
登録更新申請	6	3	3			6	
登録票書換え等交付申請	4	1	2	1		4	
毒物・劇物 取扱責任者	設置届	2		2		2	
	変更届	5		5		5	
変更届	構造設備	1		1		1	
	その他	2		2		2	
廃止届	11		9	1	1	11	

ウ 毒物・劇物監視実施状況

業種 項目	総数	毒物・劇物販売業					製造業	輸入業	業務上 取扱者
		一 般		農 業 用 品 目	特 定 品 目	小 計			
		専 業	兼 業						
対象数	247	71	112	25	6	214	12	5	16
立入検査	73	9	39	5		53	4		16
違反件数	2		1						1

(3) 麻薬指導監督事業  
ア 麻薬免許等取扱い件数

業種 区分	総数	施用者	管理者	小売業者	卸売業者	研究者
新規申請	77	57	9	11		
継続申請	224	174	21	24	4	1
変更	102	94	4	2		2
廃止及び返納	268	216	24	28		
廃棄届	36	2	22	9	2	1
調剤済廃棄届	167	2	161	4		



イ 麻薬監視実施状況

業種 項目	総 数	麻薬卸売業者	麻薬小売業者	麻薬研究者	麻薬取扱い施設	
					病 院	診 療 所
対 象 数	229	5	64	7	21	132
立 入 検 査	36	4	11	0	21	0
違 反 件 数	0	0	0	0	0	0

(4) 薬物乱用防止対策事業

ア 街頭キャンペーン等

実 施 日	名 称	場 所	内 容	参加者(人)
6月23日	薬物乱用防止 街頭キャンペーン	小田急線本厚 木駅前	約2,000人対象 啓発資材配布	40 (6団体)
10月28日	くすりと正しいお つきあい! お薬 相談と薬物クリ ンキャンペーン	海老名駅前中 央公園(つどい の広場)	約2,000人対象 啓発資材配布、乱用薬物の 見本の展示、ビデオの放映、 啓発パネルの展示、薬物乱 用防止指導員による薬物相 談、お薬相談コーナー、禁 煙相談コーナー	50 (11団体)
11月15日	JA 県央愛川農 協有線放送に よる啓発		合同庁舎内で収録した録音 テープによるスポット放送	—
3月1日	薬物乱用防止 街頭キャンペ ーン	スーパーコピ オ前(愛川町)	約1,500人対象 啓発資材配布	34 (6団体)

イ 薬物乱用防止講演会

実 施 日	名 称	場 所	実 施 内 容	参加者(人)
8月30日	薬物乱用防止講 演会	愛川町役場新庁舎	町民健康講座 「知っておきたい薬の基本」と 「薬物乱用防止」 講師：当所 薬事担当者	48 (聴講者)

ウ 地域連絡会

実 施 日	名 称	場 所	実 施 内 容	参加者(人)
2月18日	薬物乱用防止 推進地域連絡 会	厚木合同庁舎	神奈川県における薬物乱用 の現状と防止対策について 管内における薬物乱用の現 状について 各機関団体の活動について	20 (15団体)

## 第4章

# 健やかで安心した生活を支える福祉の推進

1 福祉事業の普及・支援	75
2 福祉事業の推進	81

## 1 福祉事業の普及・支援

### (1) 地域福祉の事業

#### ア 民生委員児童委員（昭和23年度～）

社会調査、要援護者の指導、福祉施設との連携、関係行政機関への協力など、地域における福祉活動の中心的役割を担っている民生委員児童委員の活動費等を負担しました。なお、平成19年度は民生委員児童委員の一斉改選がありました。

	定 数 (人)			活動件数 (件)		訪 問 回 数 (回)	連 絡 調 整回数 (回)	活 動 日 数 (日)
	民生委員 児童委員	主任児 童委員	合 計	相談・支 援件数	その他の 活動件数			
総数	旧 936	旧 86	旧 1,022	13,738	157,138	155,241	79,839	152,117
	新 940	新 91	新 1,031					
厚木市	旧 255	旧 23	旧 278	3,439	72,279	63,662	28,123	48,099
	新 261	新 28	新 289					
大和市	243	22	265	4,049	31,489	30,763	21,964	38,795
海老名市	126	10	136	1,398	16,551	26,084	8,605	19,500
座間市	132	12	144	3,013	16,745	18,476	9,913	21,165
綾瀬市	旧 113	12	旧 125	824	14,176	10,878	7,469	16,218
	新 111		新 111					
愛川町	59	5	64	812	5,120	4,547	2,995	7,027
清川村	8	2	10	203	778	831	770	1,313

(注) 旧は、平成19年4月1日～11月30日までの定数、新は、平成19年12月1日以降の定数。

イ 障害福祉相談員（昭和 42 年度～）

障害者の生活の安定と地域福祉活動の推進を図るため、市町村に設置されている障害福祉相談員に対して活動費を支給しました。

区分 市町村名	定 数 (人)	活 動 件 数 (件)		
		実 践 活 動	相談・助言活動	合 計
総 数	37	2,237	568	2,805
厚 木 市	13	518	44	562
大 和 市	10	1,008	240	1,248
海老名市	3	339	187	526
座 間 市	7	123	43	166
綾 瀬 市	1	60	35	95
愛 川 町	2	102	10	112
清 川 村	1	87	9	96

ウ 指導監査（平成 9 年度～）

市町村社会福祉協議会に対し、指導監査を実施しました。

区分 市町村名	社会福祉協議会指導監査 (実施日)
厚 木 市	
大 和 市	
海 老 名 市	
座 間 市	11 月 21 日 (実地)
綾 瀬 市	12 月 10 日 (実地)
愛 川 町	12 月 12 日 (実地)
清 川 村	10 月 30 日 (実地)

(2) 福祉の補助事業

ア 児童福祉補助事業

(ア) 特定保育事業（平成17年度～）

保護者の短期間就労等により、月64時間以上保育が必要となる児童を受け入れる特定保育の実施に必要な経費を助成しました。

(イ) 休日保育事業（平成13年度～）

日曜・祝日等の保護者の勤務等により児童が保育に欠けている場合の休日保育の需要に対応するため、休日の保育に必要な経費を助成しました。

(ウ) 夜間保育推進事業（平成13年度～）

保護者の夜間におよぶ勤務等により、児童が保育に欠けている場合の夜間保育の需要に対応するため、夜間保育所の運営に必要な経費を助成しました。

(エ) 一時保育事業（平成2年度～）

専業主婦家庭等の育児疲れ解消、急病や断続的勤務・短時間勤務等の勤務形態の多様化等に伴う一時的な保育に対する需要に対応するため、一時的な保育に必要な経費を助成しました。

区分 市町村名	特定保育		休日保育		夜間保育		一時保育	
	施設数 (所)	延児童数 (人)	施設数 (所)	延児童数 (人)	施設数 (所)	延児童数 (人)	施設数 (所)	延児童数 (人)
総 数	3	3,947	3	200	1	357	19	18,819
厚木市	1	2,567			1	357	7	4,199
大和市			1	101			5	5,814
海老名市	1	969	1	31			2	2,105
座間市	1	411	1	68			3	4,069
綾瀬市							1	1,203
愛川町							1	1,429

(オ) 児童環境づくり基盤整備事業（平成9年度～）

地域全体で子育てを支援する基盤を形成するための「子育て支援センター」及び「子育てひろば」の推進を図るために必要な経費を助成しました。

(単位：施設)

区分 市町村名	ひろば型	センター型	
	相談指導	5日型	6～7日型
総 数	1	4	2
厚木市		1	
大和市			1
海老名市			1
座間市	1	1	
綾瀬市		1	
愛川町		1	

(カ) 認定保育施設補助事業（平成14年度～）

認可保育所が不足している地域での「保育に欠ける児童」の受け入れを拡大し、待機児童の解消を図るため、認定保育施設の拡大を促進するとともに、児童の処遇や多様な保育サービスに必要な経費を助成しました。

(キ) 届出保育施設利用者支援事業（平成14年度～）

児童福祉法に基づく届出をした、認可によらない保育施設を利用する児童の健康や安全面に配慮するために必要な経費を助成しました。

(単位：施設)

区分 市町村名	認 定 保 育			届 出 保 育		
	児童処遇 助成事業	特別保育 事業	認定化 促進事業	児童の 健康診断	調理職員等 の保菌検査	施設賠償責任 保険加入
総 数	88	20	1	38	49	53
厚 木 市	16	7		3	13	15
大 和 市	14	8		18	21	19
海老名市	20	4		7	7	6
座 間 市	14			5	4	6
綾 瀬 市	16		1	2	2	2
愛 川 町	6	1		3	2	4
清 川 村	2					

(ク) 産休等代替職員制度の実施（昭和37年度～）

社会福祉施設に勤務する職員の出産や傷病に際し、職員の母体保護又は専心療養の保障と入所児童等の保護の正常な実施を図るために代替職員を雇用した場合、その雇用費を助成しました。

(単位：件)

区分 市町村名	産 休						病 休					
	総 数	障 害 福 祉 施 設	老 人 福 祉 施 設	生 活 保 護 施 設	そ の 他	児 童 福 祉 施 設	総 数	障 害 福 祉 施 設	老 人 福 祉 施 設	生 活 保 護 施 設	そ の 他	児 童 福 祉 施 設
総 数	36					36	1					1
厚 木 市	12					12						
大 和 市	10					10	1					1
海老名市	3					3						
座 間 市	5					5						
綾 瀬 市	4					4						
愛 川 町	2					2						
清 川 村												

イ 高齢者福祉補助事業

(ア) 老人クラブ活動等社会活動促進事業（昭和39年度～）

生きがいと健康づくり事業を推進することにより、明るい長寿社会をめざして活動している老人クラブ・老人クラブ連合会に対して、市町村が助成を行う事業について補助しました。

区分 市町村名	市町村老人クラブ が行う健康づくり 事業 (円)	老人クラブ	
		クラブ数 (箇所)	会員数 (人)
総 数	973,396	319	21,270
厚 木 市	90,635	95	5,808
大 和 市	397,000	92	6,124
海老名市	389,061	52	3,298
座間市		31	2,053
綾瀬市	38,700	23	1,694
愛川町	58,000	23	2,172
清川村		3	121

(イ) 低所得者利用負担軽減対策事業（平成12年度～）

介護保険制度において、低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担の軽減措置に対して、補助しました。

(単位：人)

区分 市町村名	障害者ホームヘルプ 対象者	社会福祉法人軽減対象者	
		通常分	税制改正分 に伴う特例 措置分
総 数	96	47	4
厚 木 市	15	10	4
大 和 市	47		
海老名市	22		
座間市	10	8	
綾瀬市	1	29	
愛川町	1		
清川村			

(3) 福祉の貸付及び給付事業

ア 母子福祉資金等の貸付（昭和 28 年度～）

母子家庭の生活の安定と児童の健全な育成を図るために必要な資金の貸付をしました。

（単位：件）

区分		事業	事業	技能	就職	住宅	転宅	医療	生活	修学	就学	修業	結婚	児童	合計
市町村名		開始	継続	習得	支度			介護			支度			扶養	
母子福祉資金	厚木市						1			26	27				54
	海老名市						1			8	6				15
	座間市									20	10				30
	愛川町								2	2	3				7
	清川村														
	合計						2		2	56	46				106
寡婦福祉資金	厚木市									2					2
	海老名市														
	座間市									1					1
	愛川町														
	清川村														
	合計									3					3

イ ひとり親家庭等医療助成事業（平成 4 年度～）

市町村がひとり親家庭等に対し医療費の一部を助成し、生活の安定と自立を支援することにより、ひとり親家庭等の福祉の増進を図る事業に対して補助しました。

区分	医療証交付世帯数 (世帯)	助成延件数 (件)
総数	5,635	161,155
厚木市	1,517	45,091
大和市	1,563	47,187
海老名市	673	17,098
座間市	878	23,335
綾瀬市	690	17,956
愛川町	298	9,922
清川村	16	566



## 2 福祉事業の推進

社会福祉法による福祉事務所として、愛甲郡愛川町と清川村を所管し生活保護法、母子及び寡婦福祉法、児童福祉法等を施行しています。

所管区域内福祉行政対象の状況（平成20年4月1日現在）

区 分		総 数	愛 川 町	清 川 村	居 な し
人 口		47,135	43,796	3,339	
世 帯		18,352	17,090	1,262	
生活保護	被 保 護 人 員	347	319	28	
	被 保 護 世 帯	230	203	27	
	保 護 率 %	7.36	7.28	8.39	
知的障害児・者	最重度 IQ20以下	18歳未満	16	14	2
		18歳以上	24	17	7
	重 度 IQ21～35	18歳未満	11	10	1
		18歳以上	32	24	7
	中 度 IQ36～50	18歳未満	17	17	
		18歳以上	59	53	6
	軽 度 IQ51以上	18歳未満	30	28	2
		18歳以上	37	32	4
	計	18歳未満	74	69	5
		18歳以上	152	126	24
計		226	195	29	2
施設利用者 <small>（通所 再掲）</small>		71(15)	66(13)	3(2)	2
母子・父子	母 子 世 帯	518	500	18	
	父 子 世 帯	177	172	5	
身体障害児・者	視 覚 障 害	79	74	5	
	聴 覚 障 害	82	73	9	
	音 声 言 語 機 能	20	17	3	
	肢 体 不 自 由	794	722	72	
	内 部 障 害	325	305	20	
	免 疫 機 能 障 害	2	2		
	計 <small>（ 児童 再掲 ）</small>	1,302(26)	1,193(23)	109(3)	
施設利用者 <small>（通所 再掲）</small>		8(1)	7(1)	1( )	
高 齢 者	6 5 ～ 6 9 歳	3,001	2,783	218	
	7 0 歳 以 上	5,221	4,743	478	
	計	8,222	7,526	696	
	ひとり暮らし	451	350	101	
	寝たきり	29	16	13	
	施設措置者数	8	7	1	

※「知的障害児・者」「母子・父子世帯」「身体障害児・者」「高齢者」数は町村により確認。

※「高齢者」の「施設措置者数」は養護老人ホーム入所者をいう。

※「居なし」は福祉施設入所者等のうち放浪・住所不定等により住所がない者をいう。

(1) 生活保護

生活保護制度は、国民の最低生活の保障という社会保障制度の根幹をなす制度です。要保護者の最低生活の保障と自立の助長を図るため、国の法定受託事務として町村の協力を得ながら実施しています。保護率は平成4年度（平均）の2.17%を最低とし、その後は経済状況の低迷等を背景に増加し、平成19年度（平均）は7.71%です。

ア 被保護世帯数・人員（平成20年3月31日現在）

区分		総数	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助	介護扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
総数	世帯	240	196	188	21	208	31		11	1
	人	359	303	292	33	295	32		14	1
愛川町	世帯	213	182	177	21	182	28		11	1
	人	331	288	281	33	268	29		14	1
清川村	世帯	27	14	11		26	3			
	人	28	15	11		27	3			

イ 保護の開始・廃止

(ア) 理由別開始世帯の状況（年度計）

区分	総数	世帯主の傷病	世帯員の傷病	死亡離別不在	稼働収入の減少				年金の減少等	仕送りの減少等	預貯金の消費	要保護者の転入	その他
					定年失業	高齢	倒産等	その他					
総数	97	16	4	1	57	1	1			1	4	1	11
愛川町	94	16	4	1	56					1	4	1	11
清川村	3				1	1	1						

(イ) 理由別廃止世帯の状況（年度計）

区分	総数	世帯主傷病の治癒	世帯員傷病の治癒	死亡	失踪	稼働収入の増加	働き手の転入	年金等の増加	引取り	施設入所	医療他法	要保護者の転出	その他
愛川町	74			11	23	24		2	4	2			8
清川村	4			2		1						1	

ウ 世帯類型別被保護世帯の状況（平成20年3月31日現在）

区分	総数	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯
総数	240	88	25	36	56	35
愛川町	213	72	25	29	52	35
清川村	27	16		7	4	

エ 労働力類型別被保護世帯の状況（平成20年3月31日現在）

区分	総数	稼働世帯					非稼働世帯
		世帯主が働いている世帯				世帯員稼働	
		常用	日雇	内職	その他		
総数	240	34	1	2		10	193
愛川町	213	34		2		10	167
清川村	27		1				26

オ 医療扶助（平成20年3月31日現在）

区分	入院		入院外	
	精神	その他	精神	その他
総数	17	15	2	261
愛川町	7	13	2	246
清川村	10	2		15

カ 生活保護施設措置状況（平成20年3月31日現在）

区分	救護施設	更生施設
総数	3	
愛川町	3	
清川村		

キ 保護の開始廃止件数の推移

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
開始	58	37	41	68	97
廃止	31	30	33	42	78

ク 保護世帯等の推移（年度平均）

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
世帯数	170	185	190	206	233
人員	256	280	284	310	349
保護率 %	5.53	6.04	6.20	6.82	7.71

ケ 生活保護費の状況（年度計）

（単位：円）

区分	総額	内 訳			
		生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助
総額	278,910,974	170,797,070	86,917,731	2,883,279	5,800,437
愛川町	263,005,441	159,479,944	82,559,629	2,883,279	5,570,132
清川村	15,905,533	11,317,126	4,358,102	-	230,305

(区 分)	内 訳				
	介護扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	施設事務費
(総 額)	80,838	280,700	2,234,314	2,250,045	7,666,560
(愛 川 町)	80,838	280,700	2,234,314	2,250,045	7,666,560
(清 川 村)	-	-	-	-	-

(2) 障害児者福祉

郡部を所管する福祉事務所においては、特別障害者手当・障害児福祉手当・福祉手当（経過措置分）の支給事務を行っています。

特別障害者手当等の支給状況（平成20年3月31日現在）

区 分	特別障害者手当	障害児福祉手当	福祉手当(経過措置分)
総 数	9	13	2
愛 川 町	8	11	2
清 川 村	1	2	

(3) 児童福祉

郡部を所管する福祉事務所における児童福祉法の業務として、母子生活支援施設並びに助産施設に関する相談・入所措置事務を行っています。

ア 母子生活支援施設利用状況（平成20年3月31日現在）

利用者居住地	愛 川 町	清 川 村
利 用 件 数		1

イ 助産施設利用状況（年度計）

利用者居住地	愛 川 町	清 川 村
利 用 件 数	3	

(4) 女性保護

売春防止法・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に基づき要保護女子の相談指導、並びに女性相談所等への一時保護を行っています。

女性相談員相談状況（主訴別取扱状況）

区分	総計	人間関係													
		夫等				子ども			親族			家庭不和	その他の者の暴力	男女問題	その他
		夫等の暴力	酒乱・薬物中毒	離婚問題	その他	子どもの暴力	養育不能	その他	親の暴力	暴力的親族	その他				
総数	23	8	1	2	3			1		1	2				1
愛川町	14	5	1		3					1					
清川村	2	1		1											
その他	7	2		1				1			2				1

区分	住居問題	帰宅先なし	経済関係				医療関係				不純異性交遊	売春強要	ヒモ・暴力団関係	五条違反
			生活困窮	借金サラ金	求職	その他	病気	精神的問題	妊娠・出産	その他				
(総計)		2	1							1				
(愛川町)		2	1							1				
(清川村)														
(その他)														

\*その他は、愛川町、清川村以外の、都道府県市町村からの相談。

## (5) 母子寡婦福祉

母子自立支援員を配置して、母子寡婦福祉資金の貸付など、母子寡婦の生活全般にわたり相談を行っています。

## 母子自立支援員相談状況

区	分	総 数	愛 川 町	清 川 村	そ の 他	小 計	
総	数	596	565	20	11	596	
生 活 一 般	住 宅	270	8		1	9	
	医 療		病 気	13			13
			障 害	3			3
			そ の 他	5			5
	家 庭 紛 争		夫等の暴力	12	1	3	16
			そ の 他	11	1	5	17
	就 労		求職・転職	45	2		47
			資格取得 職業訓練	19	1		20
			職場の悩み	1			1
			そ の 他	2			2
	結 婚						
	養 育 費			2			2
	借 金			8			8
そ の 他		121	5	1	127		
児 童	養 育	保育所入所					
		虐 待					
		そ の 他	14	1	1	16	
	教 育		49			49	
	非 行						
就 職							
そ の 他		1			1		
生 活 援 護	母子福祉 資 金	貸 付	48	3		51	
		償 還	153	5		158	
	寡婦福祉 資 金	貸 付					
		償 還					
	公 的 年 金		2			2	
	児 童 扶 養 手 当		8			8	
	生 活 保 護		5			5	
税		3			3		
そ の 他		10			10		
そ の 他	売 店	23					
	た ば こ 販 売						
	公 営 住 宅		10	1		11	
	母子福祉施設利用						
母子生活支援施設		12			12		

## 第5章

# 保健・医療・福祉基盤づくりと連携

1 保健医療福祉計画の推進	87
2 保健医療福祉の基盤づくり	89
3 適正な保健・医療・福祉等の確保	93
4 健康危機管理対策・災害対策	102

## 1 保健医療福祉計画の推進

### (1) 県央地区保健医療福祉推進会議（平成9年度～）

医療法に基づく、二次医療圏である県央地区（厚木・大和保健福祉事務所管内）の保健・医療・福祉にかかる重要事項を協議するため県央地区保健医療福祉推進会議を設置している。

ア 県央地区保健医療福祉推進会議の開催

開催日	内 容	出席委員（人）
8月30日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病床整備に関する事前協議について</li> <li>・県央地区地域保健医療計画の改定について</li> </ul>	27
11月29日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県央地区地域保健医療計画の改定試案（案）について</li> <li>・計画の推進体制について</li> <li>・災害時要援護者支援対策について</li> </ul> 講演：「災害時要援護者支援対策の必要性と課題」 講師：神奈川県防災ボランティアネットワーク 吉村恭二 代表	27

### イ 県央地区地域保健医療計画改定専門部会の開催

開催日	内 容	出席委員（人）
8月2日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県央地区地域保健医療計画の改定について</li> <li>・病床事前協議の状況について（経過報告）</li> </ul>	21
10月4日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県央地区地域保健医療計画の改定について</li> </ul>	22
11月22日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県央地区地域保健医療計画改定試案（原案）について</li> <li>・計画の推進体制について</li> </ul>	19

### ウ 県央地区地域保健医療計画改定作業班等の開催

開催日	内 容	出席者（人）
4月30日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県央地区地域保健医療計画の改定について</li> <li>・グループワーキング</li> </ul>	34
5月30日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各改定作業班の作業進捗状況について</li> </ul>	11
7月5日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画改定をめぐる動向について</li> <li>・保健・医療・福祉行政の課題等について（情報・意見交換）</li> </ul>	18
7月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県央地区地域保健医療計画（改定計画）骨子【素案】について</li> <li>・平成19年度病床事前協議について</li> <li>・「市町村保健活動の再構築に関する検討会報告書」について</li> </ul> 講師：秦野保健福祉事務所保健福祉課 迫 和子 副技幹（同検討会委員）	14



9月19日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県央地区地域保健医療計画（改定素案）【たたき台】について</li> <li>・ 「透析者向け防災対策について」</li> </ul> 講師：特定非営利活動法人大和市腎友会 森 英志 理事事務長	13
9月28日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県央地区地域保健医療計画改定素案について</li> <li>・ 今後のスケジュールについて</li> </ul>	12

## 2 保健医療福祉の基盤づくり

### (1) 保健衛生研修

地域保健活動を展開する上での新たな専門的知識・技術の習得を図るため、県央地区の保健医療福祉関係職員等の研修を実施しました。

項目	実施日	内 容	講 師	受講者数(人)
地域保健福祉実務研修 (3回)	11月5日	「相談における対人援助の基本」～相談支援の心構え～	元おおいそ学園自立支援課長 辻 隆造	27
	11月26日	「支援に必要なコミュニケーションの技術」～援助職のためのアサーション(自己表現)トレーニング入門～	(株)日本・精神技術研究所 アサーション・トレーニング認定トレーナー 浅野 雅子	20
	12月7日	「高齢者・虚弱者を感染症から守るための予防策と拡大防止策」～冬が来る前にもう一度見直したいポイント～	横浜国立市民病院感染症部長 医師 相楽 裕子	50
地域母子保健対策推進研修 (2回)	7月6日	乳幼児保健指導のスキルアップ 「乳幼児聴覚検査Part2～保健師に求められる役割～」	小張総合病院 耳鼻咽喉科医 森田 訓子	22
	9月28日	「いろいろな親への対応～実践的なかかわりから～」	日本大学非常勤講師 臨床心理士 植松 紀子	38
在宅栄養士研修 (2回)	9月5日	「栄養士のための食コーチング入門Ⅰ」～食事相談が変わるコミュニケーションスキル～講演	パルマローザ 主宰 食コーチ 影山 なお子	44
	9月11日	「栄養士のための食コーチング入門Ⅱ」～食事相談が変わるコミュニケーションスキル～演習		40
在宅歯科衛生士研修 (1回)	11月29日	「歯周病と全身の健康との関係」～健康は口の中から～	日本歯科大学生命歯学部 歯周病学講座 歯科医師 沼部 幸博	37

(2) 保健福祉事務所実習指導

ア 看護学生等合同オリエンテーション

前期 平成19年4月9日（月）46名

後期 平成19年9月3日（月）45名

イ 実習指導

保健福祉事務所実習指導数

学生種別	学校施設数	実習生数 (人)	備考(学校名等)
総数	17	101	
医師	2	2	新潟大、独協医科大
看護師	6	52	
保健師	4	26	北里大、慶応義塾大、東海大、横浜市立大
栄養士	3	13	相模女子大、県立保健福祉大、関東学院大
訪問看護師	1	2	看護協会
歯科衛生士	1	6	新横浜歯科衛生士学院

ウ 医師臨床研修地域保健研修（平成17年度～）

医師法に基づく医師臨床研修に伴う地域保健研修として、地域保健・公衆衛生全般に関する研修を実施した。

平成19年度受け入れ病院及び研修医の人数

	5月	7月	9月	10月	11月	12月	1月	合計
厚木市立病院	2	1	1	1				5
北里大学病院		1	1	1	2	1		6
東海大学医学部付属病院						1	1	2
合計	2	2	2	2	2	2	1	13

(3) 衛生、福祉統計・報告

衛生及び福祉行政施策立案の基礎資料となる各種統計調査を実施しました。

- ア 国民生活基礎調査 調査日 6月7日 対象数 9地区 569世帯
- イ 2007年社会保障・人口問題基礎調査「第7回人口移動調査」  
調査日 7月1日 対象数 2地区 84世帯
- ウ 介護サービス施設・事業所調査 調査日 10月1日 対象数 87施設
- エ 社会福祉施設等調査 調査日 10月1日 対象数 15施設
- オ 21世紀成年者縦断調査 調査日 11月7日 対象数 11地区 71世帯
- カ 中高年者縦断調査 調査日 11月7日 対象数 7地区 54人
- キ 人口動態調査（月報）
- ク 医療施設動態調査（月報）
- ケ 地域保健・老人保健事業報告（年度報）
- コ 社会福祉統計報告（月報、四半期報、年度報）
- サ 衛生行政報告例（年度報）
- シ 病院報告（患者票：月報、従事者票：年度報）

(4) 広報活動

地域住民の健康教育、健康づくりの推進のために、市町村広報紙、有線放送等の媒体を活用し、普及活動を実施しました。

ア 市町村広報紙の活用

毎月全世帯配布で発行される管内各市町村広報紙に、健康診査・相談等の主要事業の日程及び健康づくり関係記事を掲載し、地域住民の積極的参加を図りました。

イ 県央愛川農業協同組合有線放送の活用

毎月1回、加入世帯（2,300世帯）に対して健康・食品・環境衛生等についての講話を放送しました。

4月	たばこのひみつ	10月	インフルエンザについて
5月	歯科保健	11月	薬物乱用の防止について
6月	食中毒の予防について	12月	食中毒の予防について（ノロウイルス）
7月	働く人の健康管理を考えよう	1月	寒さ対策
8月	犬の正しい飼い方について	2月	メタボリックシンドロームの予防－腹囲の測り方－
9月	エイズについて	3月	心の病について

ウ 県央地域県政総合センターのホームページ上の「県央イベント情報」コーナーの活用  
 県政総合センターが開設しているホームページ上の掲示板「県央イベント情報」コーナーに、健康・食品・環境衛生等に関する記事を掲載し、地域住民への周知を図りました。

エ 厚木保健福祉事務所のホームページの活用  
 必要に応じて随時更新している当所のホームページに、各種の健診や相談の日程をはじめ、健康・食品・環境衛生等に関する講演会やセミナー、キャンペーン等のお知らせを掲載し、広く県民への周知を図りました。

(5) 市町村への支援状況

市町村各種事業に対して各課職員による支援を行いました。(一人4時間を1単位として記入)

区分	市町村事業	総数 (人)	厚木市 (人)	海老名市 (人)	座間市 (人)	愛川町 (人)	清川村 (人)
保健師	母子保健						
	老人保健						
	健康増進						
	精神保健福祉	45	19	25		1	
	その他						
	小計	45	19	25		1	
栄養士	母子保健						
	老人保健						
	健康増進						
	精神保健福祉						
	その他						
	小計						
歯科医師	母子保健	6			2		4
	老人保健						
	健康増進						
	精神保健福祉						
	その他						
	小計	6			2		4
歯科衛生士	母子保健	5			1		4
	老人保健						
	健康増進	8			8		
	精神保健福祉						
	その他						
	小計	13			9		4
精神保健福祉士	母子保健						
	老人保健						
	健康増進						
	精神保健福祉	28		3		17	8
	その他						
	小計	28		3		17	8
合	計	92	19	28	11	18	16

### 3 適正な保健・医療・福祉等の確保

#### (1) 医務

##### ア 医務関係許可等取扱い件数（管内）

項 目	病 院		診 療 所			助産所	あんま・ はり・ きゅう	柔道整復	歯 科 技 工 所	
	病 院	X線装置	一 般	歯 科	X線装置					
総 数	72	59	106	42	90	2	24	19	10	
許 可 申 請	開 設	1		15	5					
	使 用	21		2						
	変 更 等	30		21	3					
届 出	開設・ 設置	1	19	21	8	47		15	7	5
	変 更 等	18	23	27	15	5	2	2	7	2
	休 廃 止	1	17	20	11	38		7	5	3

#### (2) 病院立入検査等

医療施設の適切な運営を確保するため、医療法第25条の規定に基づく立入検査を実施しました。なお、平成19年度から施行された改正医療法に基づき検査内容に医療安全に関する総合的な対策等が加わったことから、検査開始に先立ち説明会を行いました。

病院 平成19年9月7日(22病院参加) 診療所 平成19年10月4日(21診療所参加)

・医療施設定期立入検査対象機関数(平成20年3月31日現在)

	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	合計
病院	13	5	3	0	1	22
有床診療所	8	9	4	0	0	21
人工透析診療所	3	2	1	0	0	6
特定眼科診療所	1	1	1	0	0	3
合計	25	17	9	0	1	52

・平成19年度定期立入検査実施施設

病院 22施設(厚木市内13、海老名市内5、座間市内3、清川村内1)

診療所 5施設(厚木市内1、海老名市内3、座間市内1)

ア 病院立入検査

名称	実施日	名称	実施日
県央胃腸病院	10月2日	海老名総合病院	12月11日
湘陽かしわ台病院	10月16日	海老名メディカルサポートセンター	
湘南厚木病院	10月19日	座間厚生病院	12月18日
相州病院	10月23日	森の里病院	12月25日
厚木佐藤病院	10月30日	厚木北部病院	1月8日
愛光病院	11月6日	近藤病院	1月18日
仁厚会病院	11月16日	相模台病院	1月22日
神奈川リハビリテーション病院	11月20日	さがみ野中央病院	1月29日
七沢リハビリテーション病院脳血管センター		東名厚木病院	1月5日
オアシス湘南病院	11月27日	相武台病院	2月15日
清川遠寿病院	12月4日	厚木市立病院	2月19日

イ 診療所立入検査

平成19年度から有床診療所については概ね3年に1回以上実施することとなりました。

名称	実施日	名称	実施日
海老名ハートクリニック (有床診療所)	1月16日	厚木クリニック (人工透析診療所)	12月13日
シータン泌尿器科外科 (有床診療所)	1月25日	海老名クリニック (人工透析診療所)	12月18日
メディカルライフ海老名 (有床診療所)	2月6日		

ウ 調査内容

病院	診療所
<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療従事者の配置状況、健康診断</li> <li>・構造設備</li> <li>・医療安全に関する総合的対策 (院内感染対策、医療機器・医薬品の安全管理等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療従事者の配置状況、健康診断</li> <li>・構造設備</li> <li>・医療安全に関する総合的対策 (院内感染対策、医療機器・医薬品の安全管理等)</li> </ul>

エ 調査結果

		病院	診療所
指摘事項	医療法及び関連法令の違反であって、患者への医療提供及び安全確保に重大な影響を及ぼすおそれがあり、早急な改善が必要な事項	0件	0件
指導事項	医療法及び関連法令の違反であって、患者への医療提供及び安全確保に影響を及ぼすおそれがあり、改善が必要な事項	9件	2件
口頭指導	医療法及び関連法令の違反であって、当該違反事実等の改善が比較的容易であると認められる場合及びその他、所長が特に必要があると認めた事項	130件	21件

(3) 医療関係相談

ア 相談件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
件数	5	5	7	3	7	6	8	4	5	3	6	5	64

イ 相談方法

電話	来庁	メール	計
59	4	1	64

ウ 対象施設

病院	一般診療所	歯科診療所	助産所・施術所	その他（エステ等）	計
33	6	14	2	9	64

エ 相談内容（重複あり）

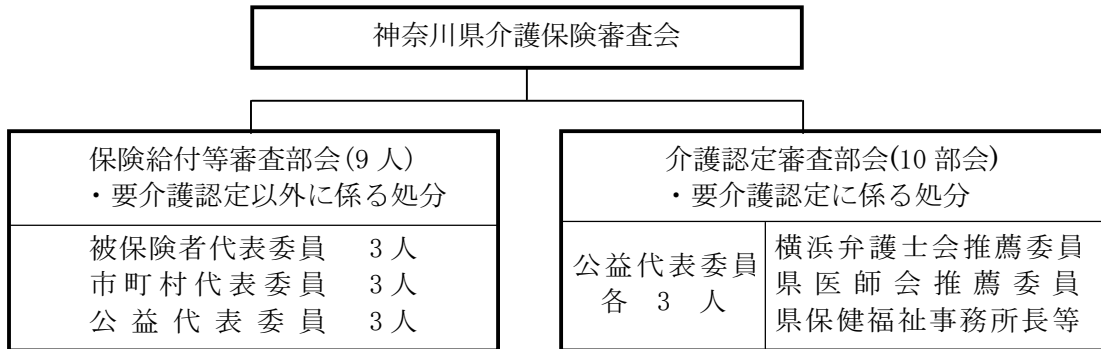
医療機関の対応・サービスに関する不満、苦情	26
医療行為についての疑義、苦情	9
医療関係法令に関する照会	5
医療機関についての問い合わせ	3
その他	27



(4) 介護保険

ア 介護保険審査会運営事業（平成 11 年度～）

介護保険法に基づく市町村の要介護認定結果に対する不服審査請求手続きに係る審査を行う介護保険審査会介護認定審査部会の円滑な運営を図りました。



介護認定審査部会(第8部会)

審査請求 件数	審査件数			部会開催 回数
	認容	棄却	却下	
—	—	—	—	—

イ 事業者指導（平成13年度～）

介護保険指定事業者等に対し、指定基準に定める介護給付費等サービスの取扱い、介護報酬の請求に関する事項等についての周知徹底と、その遵守を図ることを目的として実施しました。

指定介護保険事業者数<指導対象事業者数>（平成20年3月1日現在）

区 分		厚木市	海老名市	座間市	相模原市	愛川町	清川村	合 計
居 宅 介 護 支 援 事 業 者		36	15	22	127	5	1	206
居 宅 サ ー ビ ス 事 業 者	訪 問 介 護	27	14	22	111	5		179
	訪 問 入 浴 介 護	4	1	1	11	1		18
	訪 問 看 護	9	5	6	15			35
	通 所 介 護	20	8	11	72	3	1	115
	通所リハビリテーション	7	4	3	17	1		32
	短期入所生活介護	8	6	3	22	2		41
	短期入所療養介護	5	2	3	20	1		31
	特定施設入所者生活介護	3	7	3	12			25
	福祉用具貸与	4	2	4	30	1		41
	特定福祉用具販売	6	2	4	34			46
合 計		93	51	60	344	14	1	563
予 防 サ ー ビ ス 事 業 者	訪 問 介 護	25	13	22	108	5		173
	訪 問 入 浴 介 護	4	1	1	10	1		17
	訪 問 看 護	8	5	6	15			34
	通 所 介 護	20	8	11	68	3	1	111
	通所リハビリテーション	7	4	3	17	1		32
	短期入所生活介護	8	6	3	22	2		41
	短期入所療養介護	5	2	3	20	1		31
	特定施設入所者生活介護	3	6	3	10			22
	福祉用具貸与	4	2	4	29	1		40
	特定福祉用具販売	6	2	4	34			46
合 計		90	49	60	333	14	1	547
介 護 保 険 施 設	介護老人福祉施設	8	5	3	22	2		40
	介護老人保健施設	4	2	2	11	1		20
	介護療養型医療施設	1	1	1	10			13
	合 計	13	8	6	43	3	0	73

※みなし指定事業者は指導の対象外です。

(ア) 集団指導

厚木市、海老名市、座間市、愛川町、清川村、相模原市に所在する介護保険指定事業者等を対象に、サービス別留意点、事業者指導等について講習会を実施しました。なお、集団指導は、県高齢福祉課、各保健福祉事務所が共同して開催しました。

開催日	会場	対象
5月23日	海老名市文化会館	居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護ステーション、通所介護、通所リハビリテーション、福祉用具貸与、特定福祉用具販売、介護老人福祉施設、短期入所生活介護の各事業者
5月29日	開港記念会館	介護療養型医療施設及びその併設の短期入所生活介護の各事業者

(イ) 実地指導

実地指導は、介護保険指定事業者等の事業所において、指定基準等に基づき、帳票類等関係書類を閲覧し、関係者から面談方式により行いました。

a 居宅介護支援事業者・居宅サービス事業者に対する実地指導の実施状況

区分		対象数	実地指導
居宅介護支援事業者		205	67
居宅サービス事業者	訪問介護	183	47
	訪問入浴介護	19	6
	訪問看護	35	10
	通所介護	113	40
	通所リハビリテーション	30	10
	短期入所生活介護	40	12
	短期入所療養介護	34	9
	特定施設入所者生活介護	23	11
	福祉用具貸与	46	15
	特定福祉用具販売	47	18
	合計		570
予防サービス事業者	訪問介護	174	44
	訪問入浴介護	18	6
	訪問看護	34	10
	通所介護	108	38
	通所リハビリテーション	30	10
	短期入所生活介護	40	12
	短期入所療養介護	34	9
	特定施設入所者生活介護	20	9
	福祉用具貸与	43	15
	特定福祉用具販売	46	18
合計		547	171

※ 対象数は、5月1日現在数です。

b 介護保険施設に対する実地指導等の実施状況

(a) 指定介護老人福祉施設実地指導

施設名	実施日
老人福祉施設 さがみ湖桂寿苑	9月11日
シルバータウン相模原特別養護老人ホーム	10月19日
特別養護老人ホーム 銀の館	11月6日
えびな南高齢者施設	11月9日
特別養護老人ホーム シェ・モア	11月27日
介護老人福祉施設 旭ヶ丘特別養護老人ホーム	12月5日
介護老人福祉施設 ミノワホーム	12月18日
特別養護老人ホーム こもれび	12月21日
特別養護老人ホーム モモ	2月1日
社会福祉法人 上溝緑寿会 コスモスセンター	2月15日
特別養護老人ホーム はあとぴあ	2月20日

(b) 介護老人保健施設実地指導

施設名	実施日
介護老人保健施設 コミュニティケア北部	10月2日
医療法人社団愛清 介護老人保健施設 せせらぎ	10月25日
介護老人保健施設 老健さがみ	1月29日
介護老人保健施設 神奈川セントラルケアセンター	2月27日

(5) 免許取扱い数

医師・看護師その他医療関係従事者等の免許関係事務を行いました。

項目	総数	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	管理栄養士	栄養士	診療放射線技師	臨床検査技師	衛生検査技師	理学療法士	作業療法士	視能訓練士	歯科技工士	受胎調節実地指導員
登録申請	318	19	3	33	18	6	73	16	31	51	9	16	3	16	10	2	8	4
籍訂正	252	11	1	24	13	4	142	17	6	13	5	7	1	4	2		1	1
再交付	17	2	1				2	8	1	2		1						
登録抹消																		
返納																		

(6) 献血

平成19年度、神奈川県献血目標の290,600人のうち厚木保健福祉事務所の目標は10,558人と定められ、管内市町村をはじめ関係者の理解と協力を得て、19,550人に献血をしていただきました。

ア 献血数・目標数（市町村別）

項目	総数		200ml		400ml		成分	
	目標数(%)	献血数(人)	目標数(%)	献血数(人)	目標数(%)	献血数(人)	目標数(%)	献血数(人)
総数	4,141.0	19,550	82.2	1,134	4,058.8	18,416		
厚木市	2,181.0	10,863	43.3	616	2,138.1	10,247		
海老名市	1,200.0	6,239	23.8	269	1,175.9	5,970		
座間市	495.0	1,646	9.8	155	485.3	1,491		
愛川町	251.0	769	5.0	90	246.2	679		
清川村	14.0	33	0.3	4	13.3	29		

イ 年次別献血数・目標数

項目	総数		200ml		400ml		成分	
	目標数(人)	献血数(人)	目標数(人)	献血数(人)	目標数(人)	献血数(人)	目標数(人)	献血数(人)
昭和60年	19,000	23,148	19,000	23,148				
平成2年	19,660	19,992		16,304		3,688		
平成7年	15,240	12,249	5,270	3,317	9,970	8,932		
平成12年	12,686	13,975	2,410	2,848	10,276	11,127		
平成15年	11,532	12,986	919	954	10,613	11,980		52
平成16年	11,928	12,038	579	757	11,221	11,247	128	34
平成17年	12,027	11,744	460	1,027	11,512	10,716	55	1
平成18年	11,581	14,379	462	1,288	11,119	13,091		
平成19年	10,558	19,550	411	1,134	10,147	18,416		

注：400ml採血は昭和61年度より導入

## (7) 表彰

ア 神奈川県保健衛生表彰（知事）〔平成19年11月30日：神奈川県総合医療会館〕

## 個人 の 部

表彰区分	氏名	職種及び所属等
医療関係功労者	田辺 研吉	医師 厚木整形外科
	宮本 正浩	医師 宮本内科小児科
	岩井野美佐子	看護師 座間小児科診療所
	遠藤 富春	事務 仁厚会病院
環境衛生関係功労者	金井 道雄	獣医師 かない動物病院
食品衛生関係功労者	山崎 利勝	やきとり裕

## 施設 の 部

施設名	業種	施設の所在地
酒菜処 馬陵	飲食店営業	座間市相武台

イ 保健衛生表彰（厚木保健福祉事務所長）〔平成19年11月8日：厚木市文化会館〕

## 個人 の 部

表彰区分	氏名	職種及び所属等
医療関係功労者	塩塚 幸彦	医師 塩塚産婦人科
	高橋 裕一郎	医師 腎健クリニック
	前田 陽一	医師 前田医院
	林 二郎	歯科医師 林歯科医院
	札川 秀忠	歯科医師 さつかわ歯科医院
	青山 純一	歯科医師 青山歯科医院
	篠崎 恵子	薬剤師 篠崎薬局
	安池 澄江	准看護師 馬來胃腸科外科
	中藪 藤子	看護師 東名厚木病院
環境衛生関係功労者	伊東 由美子	事務 厚木整形外科
	富岡 昌也	獣医師 富岡動物病院
	大橋 宗夫	理容師 ヘアーサロンおおはし
	齊藤 みどり	美容師 ビューティサロンみどり
食品衛生関係功労者	三橋 光男	豆腐製造業 三橋豆腐店
	吉水 啓子	飲食店営業 (株)むげん
	蕪木 巖	魚介類販売業 (有)マルイワ
地域公衆衛生関係功労者	石原 咲子	食生活改善推進団体あゆみ会

## 優良施設

施設名	業種	施設の所在地
相和クリニーニング	クリニーニング業	座間市栗原中央
スナック シールド	飲食店営業	座間市四ツ谷
魚 秀	飲食店営業	愛川町中津

## 献血推進団体

表彰団体名	所在地
(株) 大栄製作所	厚木市金田

## 4 健康危機管理対策・災害対策

### (1) 健康危機管理対策

#### 健康危機管理マニュアル等の整備

食中毒、毒物劇物、感染症、飲料水、医薬品その他何らかの原因により生命と健康の安全を脅かす事態が発生又は発生する恐れがある場合に、健康被害の発生予防、治療、拡大防止を図る「健康危機管理」対策として、食中毒対策要綱、感染症関係事務の手引き、腸管出血性大腸菌感染症集団発生時対応マニュアルなどの個別マニュアルで対応ができない健康被害が発生又は発生する恐れがある場合に備え、厚木保健福祉事務所健康危機管理マニュアルを最新の連絡体制図等に改訂するとともに、職員の一次受付対応方法について所内で検討し、平常時の準備にあたりました。

また、健康危機管理情報システムに幹部職員のメールアドレスを登録し、厚生労働省からの緊急情報の収集に努めました。

### (2) 災害対策

#### ア 災害時医療救護活動マニュアルの改訂

地震等の大規模災害が発生した場合を想定した厚木保健福祉事務所災害時医療救護活動マニュアルを最新の連絡体制図等に改訂し、平常時の準備にあたりました。

また、毎月、医療救護本部とMCA無線による災害発生時の情報伝達訓練を行うとともに、年1回実施される地域総合防災訓練に参加しました。

#### イ 災害時要援護者対策

県央地区（厚木・大和保健福祉事務所管内）における災害時要援護者（高齢者、乳幼児、障害者（精神障害者を含む）、難病患者・人工透析患者、外国籍県民等）対策について、市町村等の関係機関・団体相互の情報交換、協議を行い、市町村を中心とした災害時要援護者対策の促進及び市町村域を超えた連携の推進を図るため、県央地区災害時要援護者支援対策推進会議を設立し、市町村相互の情報交換、県からの情報提供（必要に応じ）等を行う。

開催日	内容
11月13日	県・市町村防災担当者会議（県央地区県政総合センター主催）へ出席 →防災部局の理解・協力要請
11月29日	県央地区要援護者支援対策推進検討会議（同日開催の県央地区保健医療福祉推進会議に引続き）開催 ・県央地区要援護者支援対策推進検討会議の設立について ・記念講演「災害時要援護者支援対策の必要性と課題」 講師：神奈川県防災ボランティアネットワーク 吉村恭二 代表

## 第6章 資 料

1 平成19年度 厚木保健福祉事務所主要事業体系図	103
2 保健福祉事務所の沿革	105
3 各種協議会委員一覧	108
4 平成19年度 地域特別活動事業・地域保健推進特別活動事業	109
5 職員の研究・学会等発表	110
6 表彰	111



# 1 平成19年度 厚木保健福祉事務所主要事業体系図

☆印は、室課の重点事業

## 重点項目

### ◆ 県央圏域における「かながわ健康プラン21」の推進

#### 1 生涯を通じた健康づくり

##### (1) ライフステージに応じた保健対策



##### (2) 多様な保健医療ニーズへの対応



## 2 健康で快適な生活環境の確保

- (1) 食品保健対策の推進
  - ① 大規模製造・調理施設等の監視指導
  - ② 自主衛生管理の推進
  - ③ 食中毒予防対策の推進
  - ④ 輸入食品衛生対策の推進
  - ⑤ アレルギー物質等適正な食品表示の徹底
- (2) 環境保健対策の推進
  - ① 生活環境衛生の向上と推進
  - ② 正しい犬の飼い方及び動物愛護思想の普及啓発
  - ③ 住まいと健康サポートシステムの推進
  - ④ 安全で良質な飲料水の確保
- (3) 医薬品等安全対策の推進
  - ① 医薬品等の品質・安全確保体制の充実・強化
  - ② 薬物乱用防止対策の強化

## 3 健やかで安心した生活を支える福祉の推進

- (1) 福祉事業の普及・支援
  - ① 福祉の街づくり推進支援
  - ② 障害福祉相談員活動の推進
  - ③ 障害者地域作業所等への活動支援
  - ④ 社会福祉協議会指導監督の実施
- (2) 福祉事業の推進
  - ① ☆生活保護制度の適正実施
  - ② 母子及び寡婦世帯等の自立支援
  - ③ 女性相談

## 4 保健医療の基盤づくりと福祉の連携

- (1) 保健医療福祉関係計画の推進
  - ① ☆県央地区地域保健医療計画の着実な推進と改定
  - ② 健康増進計画等の推進
  - ③ 市町村計画の策定支援
  - ④ 障害者相談支援ネットワーク会議
- (2) 保健医療福祉の基盤づくり
  - ① 保健福祉情報の整備推進
  - ② 保健福祉施策の調査研究
  - ③ 保健福祉関係者等の研修
  - ④ 保健医療福祉関係学生等の実習
- (3) 適正な保健・医療・福祉等の確保  
及び災害時保健医療対策の充実
  - ① 病院・診療所等に対する許認可及び指導
  - ② 介護保険審査会(介護認定審査部会)の運営
  - ③ 介護保険事業者指導の実施
  - ④ 災害時医療救護活動研修の実施

## 2 保健福祉事務所の沿革

### (1) 沿革

#### ア 厚木保健福祉事務所（厚木保健所）

昭和	15年	9月	愛甲郡厚木町川田 1328 番地に開設 管轄区域は愛甲郡一円（2町15か村）であり、管内人口は 46,250人（男23,284人、女22,966人）
	24年	4月	所轄区域（愛甲郡一円、座間町、海老名町、有馬村）が変更
	27年	5月	厚木町厚木 1806 番地に新築移転
	28年	10年	課制（総務課、衛生課、保健予防課）施行
	42年	6月	厚木市水引 2-3-6 に新築移転（県庁舎）
	44年	7月	総務課を管理課に課名変更
	45年	7月	次長制を設置し、保健婦係が保健婦室となりました。
	46年	6月	座間保健ステーション（座間市栗原 4989-1）開設
	49年	8月	衛生課が環境衛生課と食品衛生課に分かれ、4課1室制となりました。
	51年	7月	環境、食品衛生課担当の技幹制を設置
	55年	4月	海老名支所（海老名市さつき町 39 の 1 番地）開設
	58年	6月	保健婦室が健康指導課となりました。
	60年	4月	座間保健ステーションを座間市に移管 保健衛生部と環境衛生部の2部制となりました。
	60年	5月	厚木市水引 2-3-1 に住居表示が変更
	61年	3月	試験検査室等改修及び耐震補強工事完成
	61年	4月	保健衛生部衛生検査課を設置
平成	2年	9月	開所 50 周年を迎えました。
	5年	4月	食品衛生課に食品衛生専門監視班を設置
	9年	4月	海老名支所の廃止とともに、県央地区行政センター福祉部 と統合し、厚木保健福祉事務所として設置され、管理課、 企画調整室、保健福祉部保健福祉課・保健予防課・生活福 祉課、生活衛生部環境衛生課・食品衛生課・衛生検査課の2 部1室7課となりました。

- 15年 6月 衛生検査課が衛生研究所に組織改編され、2部1室6課となりました。
- 19年 3月 津久井保健福祉事務所の廃止により、相模原市の介護保険事業者指導等が当所の所掌事務に加わりました。
- 19年 4月 企画調整室が企画調整課と変更され、2部7課となりました。
- 20年 4月 保健福祉事務所、保健所、福祉事務所の3組織を一つの組織に整理し、名称を厚木保健福祉事務所に統一しました。

## イ 愛甲福祉事務所

- 昭和 26年 10月 社会福祉事業法に基づき福祉事務所を開設  
管轄区域は、愛川町、高峰村、中津村、煤ヶ谷村、宮ヶ瀬村、厚木町、南毛利村、玉川村、荻野村、小鮎村、睦合村、依知村の2町10村となりました。
- 30年 7月 行政組織改正により次長制を廃止。保護課が福祉課となる。  
厚木町の市制施行町村合併により所轄区域変更（愛甲郡、高座郡、三浦郡）。また、高座愛甲福祉事務所と改名し事務所も厚木市内に移転しました。
- 42年 6月 行政組織改正により次長制度を復活し、総務課、福祉課、保護課の三課制となりました。
- 44年 7月 行政機関設置条例の一部改正により県央福祉事務所と改名、所轄区域は、葉山町、寒川町を湘南福祉事務所へ移管し、伊勢原町が当管内に移りました。  
行政組織改正により、専任所長制となりました。
- 46年 3月 伊勢原町の市制施行により所轄区域から除外
- 46年 11月 海老名町及び座間町の市制施行により、所轄区域から除外
- 53年 11月 綾瀬町の市制施行により、所轄区域から除外
- 60年 4月 行政組織改正により県央地区行政センター福祉部（愛甲福祉事務所）となりました。
- 平成 5年 4月 身体障害者福祉法、老人福祉法が町村に移譲されました。
- 9年 4月 行政組織改正により、厚木保健福祉事務所（愛甲福祉事務所）となりました。
- 15年 4月 知的障害者福祉法が町村に移譲されました。
- 20年 4月 保健福祉事務所、保健所、福祉事務所の3組織を一つの組織に整理し、名称を厚木保健福祉事務所に統一しました。

(2) 厚木保健福祉事務所歴代所長

平成 9年4月～ 村上 賢二  
 平成11年4月～ 堀井 昌子  
 平成13年4月～ 西平 浩一  
 平成16年4月～ 山徳 みゑ  
 平成18年4月～ 岡部 英男

(3) 施設の状況

ア 土地

	所在地	用途	面積 (㎡)	所有区分	取得年月日
厚木保健福祉事務所	厚木市水引 2-3-1	敷地	3,030.34 ㎡	県有	S41.12.14

イ 建物

	名称	構造	面積 (㎡)	所有区分	所得年月日
厚木保健福祉事務所	別館	RC2	1,292.28	県有	S42.3.31
	車庫	RC平	97.07	〃	S42.3.31
	〃	〃	70.80	〃	S44.12.20
	倉庫	B平	20.22	〃	S47.3.10
	〃	木平	4.86	〃	S54.11.20
	〃	SF平	8.02	〃	H14.3.25
	ボンベ庫	B平	2.56	〃	S61.3.27
	計		1,495.81		
厚木合同庁舎	本館 4階	RC5	702.23	使用	H8.4.1

### 3 各種協議会委員一覧

#### (1) 県央地区保健医療福祉推進会議委員名簿（平成19年度）

分野	氏名	役職名
医師会	石井 泰平	厚木医師会長
	菊田 稔	大和市医師会長
	佐藤 中	海老名市医師会長
	廣井 基祥	座間・綾瀬医師会長
病院	伊藤 忠弘	厚木病院協会长
	木山 保	大和・高座病院協会长
歯科医師会	水野 修	厚木歯科医師会長
	芦田 治	大和歯科医師会長
	白井 潔	海老名市歯科医師会長
	金井 雅仁	座間市歯科医師会
薬剤師会	大城 昌二	大和・綾瀬薬剤師会長
	神谷 寿英	海老名市薬剤師会長
看護協会	北代 直美	神奈川県看護協会県央支部長
社会福祉協議会	天野 龍平	大和市社会福祉協会长
	森田 源養	座間市社会福祉協会长
学校	鷹嘴 吉秀	厚木愛甲地区学校保健会長
	猪倉 繁雄	大和市地区学校保健会長
食生活団体	吉光 宮子	なごみ会長
健康普及員団体	峰尾 昌子	健康ざま普及員連絡協会长
食品団体	晴山 一正	大和地区食品衛生協会长
環境団体	鈴木 薫	厚木地区環境衛生協会长
行政機関	三橋 弘美	厚木市市民健康部長
	山口 進	大和市保健福祉部長
	渡辺 正明	海老名市保健福祉部長
	坂井 一由	座間市保健福祉部長
	笠間 敏男	綾瀬市保健福祉部長
	岡本 幸夫	愛川町民生部長
	岩澤 洋	清川村民生部長
	加藤 芳明	厚木児童相談所長
	岡部 英男	厚木保健福祉事務所長
	長谷川 嘉春	大和保健福祉事務所長

## (2) 厚木・大和保健福祉事務所感染症診査協議会結核部会委員名簿

平成20年3月末現在

氏名	役職・所属等	推薦医師会等
菊池 福三郎	菊池医院	厚木市医師会
楠原 範之	くすはら内科クリニック	大和市医師会
吉武 泰俊	吉武内科医院	津久井郡医師会
山内 則子	山内クリニック	学識経験者
見上 廣子	人権擁護委員	厚木人権擁護委員協議会
更井 光世	人権擁護委員	厚木人権擁護委員協議会

## (3) 厚木・大和保健福祉事務所感染症診査協議会委員名簿

平成20年3月末現在

氏名	職名等	備考
馬 嶋 順子	厚木市医師会 公衆衛生担当理事	学識経験者
武 藤 信美	大和市立病院 内科医師	学識経験者
田 代 和也	厚木市立病院 院長	指定医療機関の医師
見 上 廣子	厚木人権擁護委員協議会	医療以外の学識経験者

## (4) 神奈川県介護保険審査会介護認定審査部会（第8部会）委員名簿

平成20年3月末現在

氏名	職名等	備考
廣 井 基祥	医師	
三 竹 厚行	弁護士	
岡 部 英男	厚木保健福祉事務所長	

## 4 平成19年度 地域特別活動事業・地域保健推進特別事業

## (1) 地域特別活動事業（県単）

区分	事業名	主管課	協力団体等
新規	糖尿病在宅療養者のための食生活支援体制づくり事業	保健福祉課	市町村・医療機関・事業所等
新規	小児在宅ケアシステム	保健福祉課	市町村・医療機関・訪問看護ステーション等

## (2) 地域保健推進特別事業(国庫)

区分	事業名	主管課	協力団体等
継続	精神障害者処遇困難事例への対応及び医療中断防止支援事業	保健予防課	近隣苦情に対する精神保健相談対応マニュアルの作成・配布

5 職員の研究・学会等発表

演 題 名	発表日	研究・学会等名称	発 表 者
乳幼児食品の <i>Enterobacter sakazakii</i> 及びその他の微生物による汚染状況調査	7月11日	県衛生監視員等研究発表会	青山 尚子
医療機器等装着児の支援体制づくりについて（第1報）～体制づくりの経過と課題～	9月21日	第54回日本小児保健学会	重松 美智子
医療機器等装着児の支援体制づくりについて（第2報）～介護者の声をいかした支援体制づくり～	9月21日	第54回日本小児保健学会	田坂 雅子
厚木保健福祉事務所における「近隣苦情」への相談支援の現状と課題	10月26日	第66回日本公衆衛生学会	菊間 博子
医療機器等装着児の支援体制づくりについて（第3報）～体制づくりの成果と課題～	11月13日	第53回神奈川県公衆衛生学会	重松 美智子
医療機器等装着児の支援体制づくりについて（第3報）～小児在宅ケア研修会の成果と課題について～	11月13日	第53回神奈川県公衆衛生学会	田坂 雅子
糖尿病食生活支援体制づくりについて（第1報）～平成18年度の取り組みと成果・課題～	11月13日	第53回神奈川県公衆衛生学会	古明地 夕佳
糖尿病食生活支援体制づくりについて（第2報）～平成19年度の取り組みについて～	11月13日	第53回神奈川県公衆衛生学会	古明地 夕佳
「歯周病予防と喫煙防止」の啓発媒体の作成と活用について	11月13日	第53回神奈川県公衆衛生学会	若林 良孝
「歯周病予防と喫煙防止」の啓発媒体の作成と活用について	2月11日	第17回日本禁煙推進医師歯科医師連盟学術総会	若林 良孝
ふたご・みつごの会（多胎児親の会）への支援について	2月14日	第28回地域保健師研究発表会	工藤 美香
障害者通所施設での口腔ケア支援体制づくり	3月2日	平成19年度神奈川県地域歯科医療研修会	若林 良孝
糖尿病食生活支援体制づくりについて（第3報）～標準的な健診・保健指導プログラムを活用した食生活相談を実施して～	3月19日	第33回神奈川県栄養改善学会	古明地 夕佳
事業所における社員の健康管理の取り組み状況と支援について ～給食施設栄養管理報告書から～	3月19日	第33回神奈川県栄養改善学会	古明地 夕佳



## 6 表彰

表彰名	主催	受賞対象	年月
神奈川県保健福祉部長表彰	県保健福祉部	古明地 夕佳	平成 19 年 11 月
神奈川県保健福祉部長表彰	県保健福祉部	芝 顕三	平成 20 年 3 月
神奈川県保健福祉部長表彰	県保健福祉部	母子保健チーム	平成 20 年 3 月
神奈川県保健福祉部長表彰	県保健福祉部	県央地区地域保健医療計画改定作業班	平成 20 年 3 月



神奈川県

厚木保健福祉事務所

厚木市水引2-3-1 〒243-0004 電話(046)224-1111(代表)